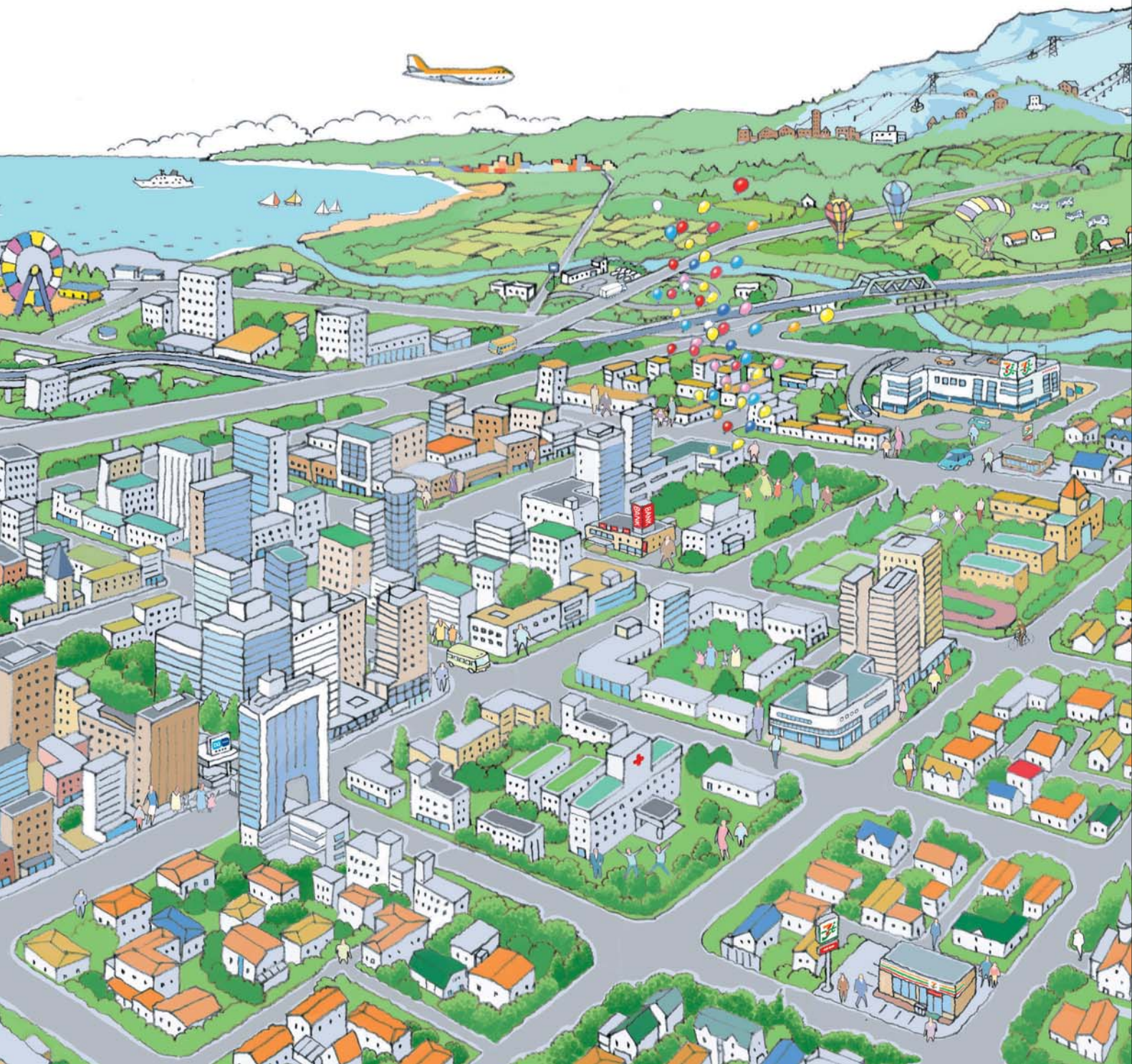


みんなのATM。みんなのセブン銀行

セブン銀行

ディスクロージャー誌2009

2008年4月1日～2009年3月31日



「より便利に、より身近に」 これからもお客さまの視点で サービスを提供していきます



いつもセブン銀行をご利用いただきまして、誠にありがとうございます。

2001年の開業以来、ATMサービス事業を主とする銀行として、セブン銀行はお客さまに「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスの提供に努めてきました。現在、日本全国約14,000台のATMでは、560以上の提携金融機関のカードがご利用でき、1日150万人を超えるお客さまにATMサービスをご利用いただいています。これからも、私たちはATMサービスを中心に、金融商品・金融サービスをより便利に、より身近にしていくために努力していきます。ATMのご利用が多いセブン-イレブン店舗では、お客さまをお待たせしないよう2台目の設置を推進していきます。また、引き続きセブン&アイHLDGS.グループ各店への展開や、空港、駅、病院、ホテル、高速道路のサービスエリア、商業施設等、お客さまの必要とする場所にATMを設置し、お客さまのライフスタイルに合わせた身近な存在になれるよう努力いたします。さらには、法人のお客さまへの売上入金サービスや、ATMの運営・管理受託ビジネスの展開等、ATMを活用したサービスの多角化を図っていきます。

私たちは、常にお客さまの視点でサービスを見つめ、新しい便利を実現し続けていきます。「より便利に、より身近に」。私たちセブン銀行にご期待ください。

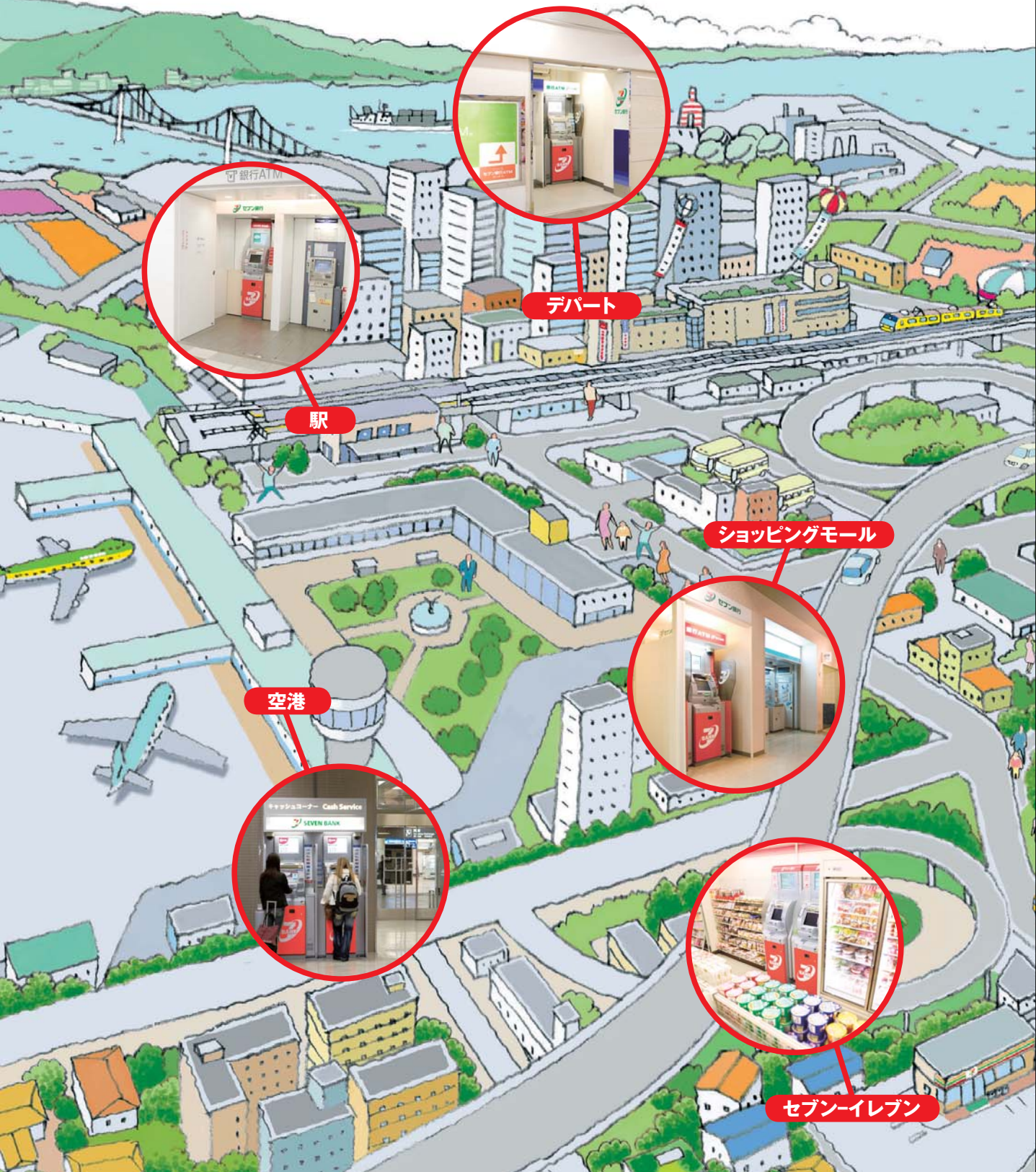
(2009年7月)

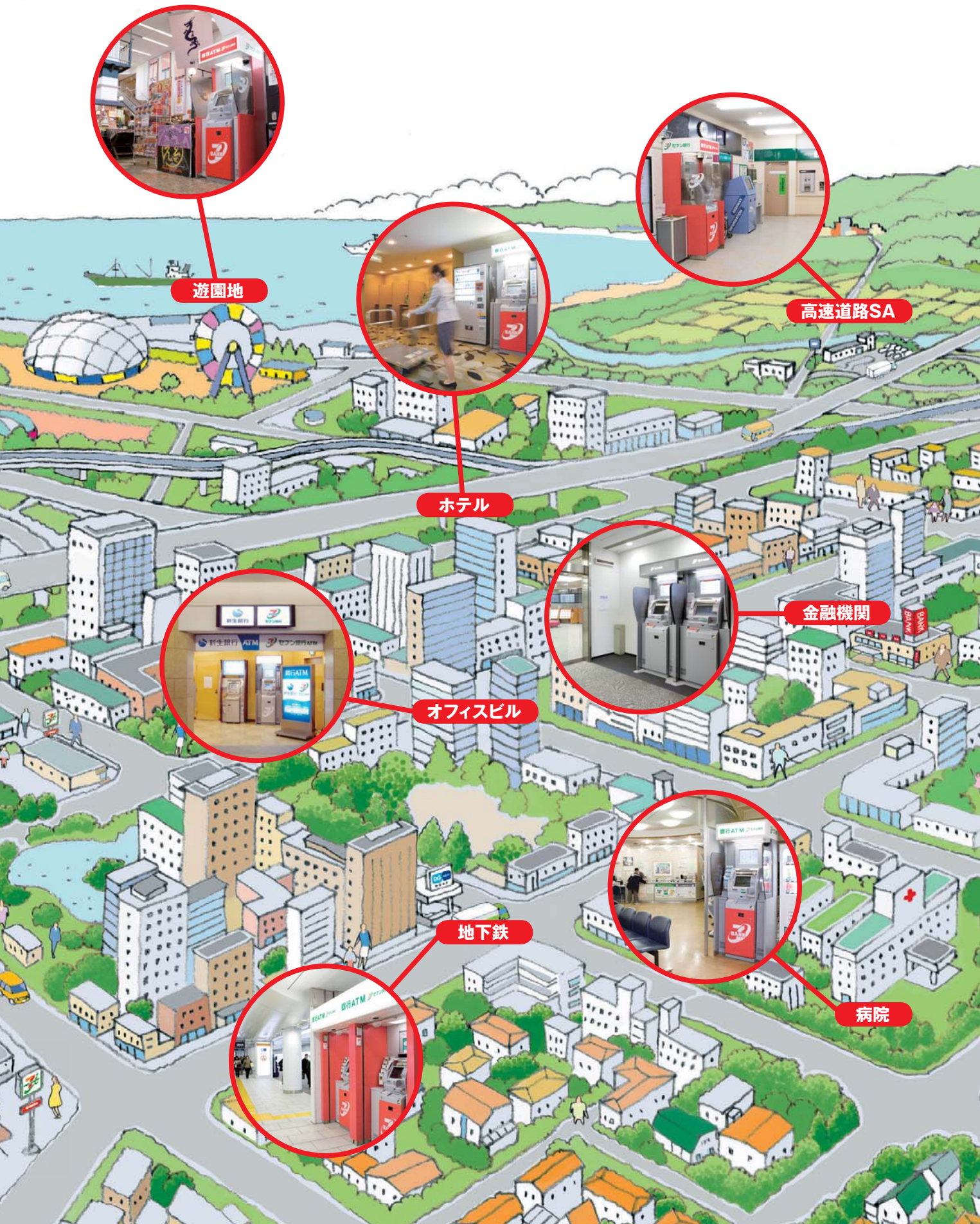
代表取締役社長

安高 隆

いろいろな場所にセブン銀行

セブン銀行は、お客さまの暮らしの中のさまざまなシーンに合わせて、ATMサービスを提供しています。通勤やお買い物の途中、レジャーや旅行先等、いつでも、どこでも、だれでも、安心してご利用いただけるよう、今後もより身近な場所にATMを展開していきます。





遊園地

高速道路SA

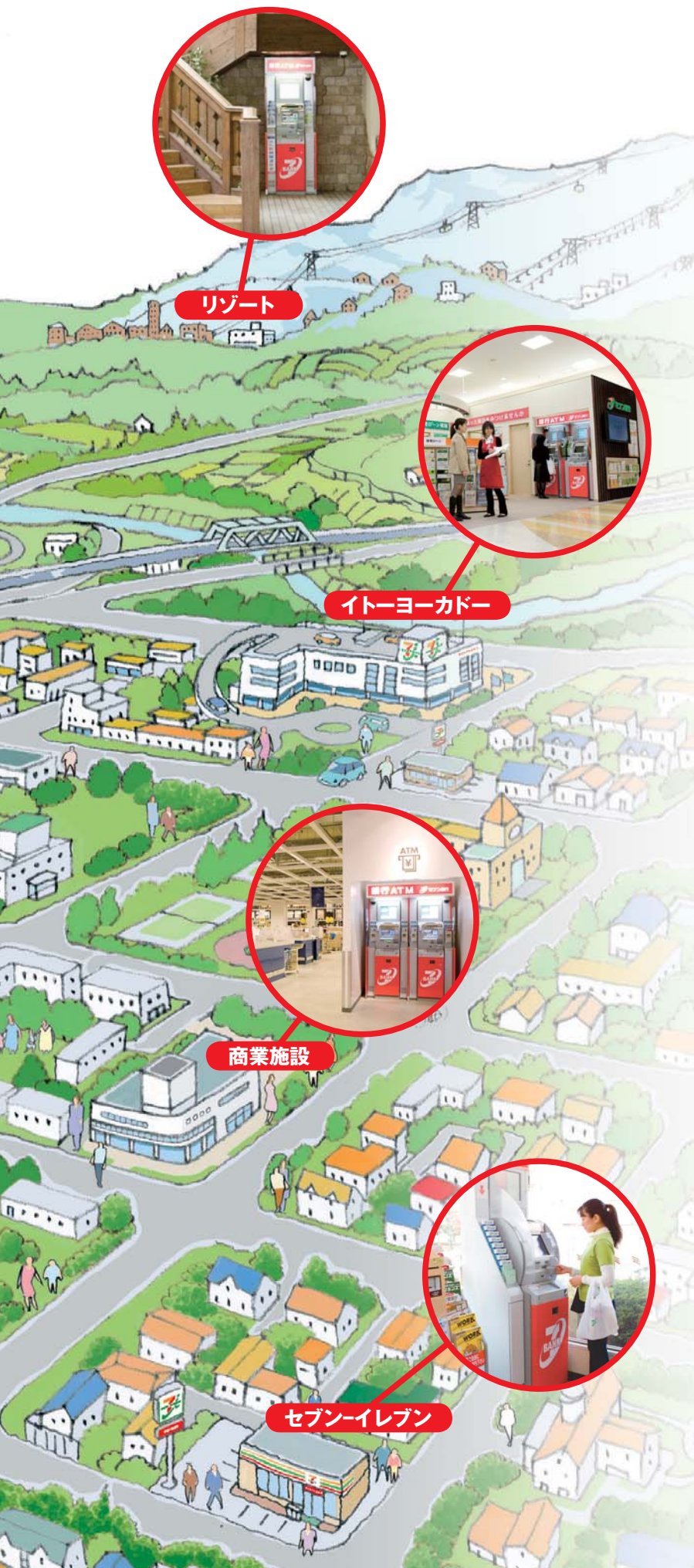
ホテル

金融機関

オフィスビル

地下鉄

病院



目次

ごあいさつ	1
セブン銀行の基本姿勢	5
ATMサービス	7
セブン銀行ATM網の広がり	9
セブン銀行ATMで使えるカード	11
セブン銀行ATMのこだわり機能	13
ATMの稼働を支えるサポート体制	15
ATMサービスのこれから	17
口座サービス	18
便利・安心なセブン銀行口座	19
セブン銀行口座のこれから	21
有人店舗サービス	22
いろいろなお金のご相談「みんなの銀行窓口。」	23
「みんなの銀行窓口。」のこれから	24
システムネットワークとオペレーション体制	25
セブン銀行のCSR	27
資料編	
経営成績	31
企業の状況	33
経営方針	34
財務データ等	35
その他の財務等情報	44
コーポレート・ガバナンスの状況	51
リスク管理の取り組み	52
コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み	54
会社概要等	55
ATMの利用状況と展開状況	57
セブン銀行口座の状況/業績ハイライト	58
沿革	59

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

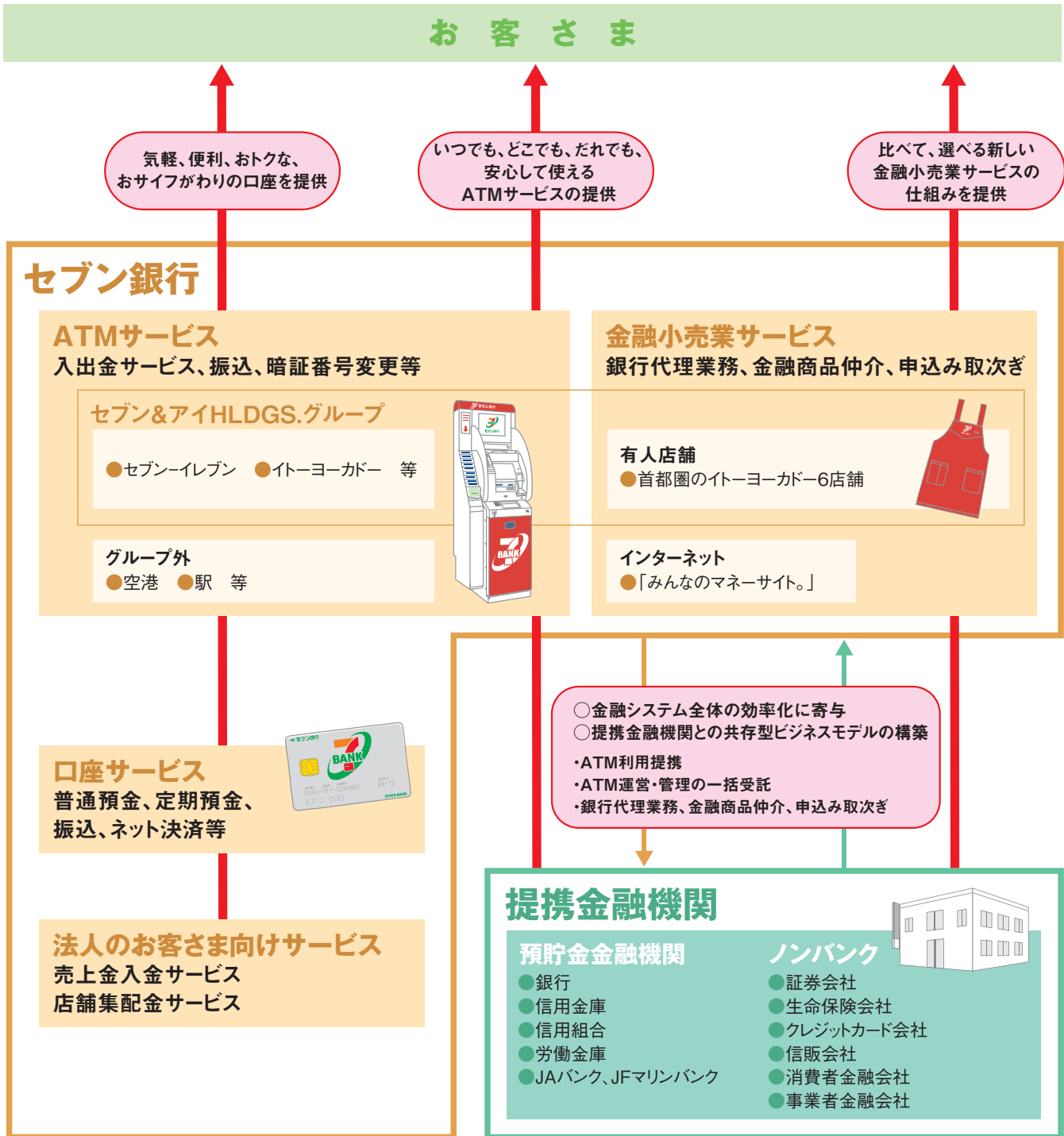
発行にあたって

- ディスクロージャー誌2009について
 - ・ 2008年度の営業活動と今後の取り組み及び2008年度決算発表項目を中心に記載しています。
- 報告対象期間
 - ・ 原則2008年4月1日～2009年3月31日
- 発行日
 - ・ 今回の発行(ディスクロージャー誌2009) 2009年7月
 - ・ 次回の発行(中間ディスクロージャー誌2009) 2010年1月(予定)

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。

セブン銀行の基本姿勢

事業概念図 (2009年6月末現在)



「セブン-イレブンにATMがあればいいのに」——2001年4月、セブン銀行はお客様の声にお応えするかたちで、ATMサービスを主とする銀行として誕生しました。そして24時間365日、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」お金を出し入れできるATMネットワークを全国に構築し、社会の新たなインフラとして、セブン-イレブンやイトーヨーカドーだけでなく、公共施設や他の商業施設等にも展開しています。提携金融機関にとってもセブン銀行の安心・安全なATMネッ

トワーク等をご活用いただき、お客さまへの利便性向上や事業の効率化につなげていただけるような、共存型ビジネスモデルを展開しています。

セブン銀行はこれからも、ATMサービス、さらには口座サービス、有人店舗やインターネットを通じての金融小売業サービス、法人のお客さま向けサービス等を拡充し、お客さまに「より便利に、より身近に」サービスを提供できるよう努めてまいります。

セブン銀行の主なサービス (2009年6月末現在)

ATMサービス

セブン-イレブンを中心とした、全国のセブン&アイHLDGS.グループの各店舗、公共施設や商業施設等にATM約14,000台を設置。24時間365日、560社以上の提携金融機関のカードがご利用いただけます。海外発行カードにも4カ国語で対応し、視覚障がいのあるお客さまもインターホンを使って安心してお取引いただけます。



- セブン&アイHLDGS.グループ各店舗でのATMサービス
- 公共施設や商業施設等でのATMサービス
- 他金融機関ATM運営・管理の一括受託等のサービス

口座サービス

セブン銀行口座では、便利に使える「普通預金」と気軽に貯められる「定期預金」を取扱っています。一定の取引の際に「通知メール」が届くサービスや、取引に応じて『nanaco(ナナコ)』ポイントをプレゼントするサービス等も提供しています。



- セブン銀行口座(普通預金、定期預金、振込等の取扱い)
- 口座振替サービス
- インターネットバンキングサービス
- ネット決済サービス

有人店舗やインターネットでの金融小売業サービス

首都圏のイトーヨーカドー6店舗に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、お客さまのお金に関するご相談や提携金融機関の商品(住宅ローン等)の銀行代理業務、申込み取次ぎ等を行っています。



また、インターネット「みんなのマネーサイト。」でも提携金融機関のさまざまな金融商品・サービスの申込み取次ぎ等ができます。

- 銀行代理業務(住宅ローン等)
- 金融商品仲介業務
- 提携金融機関等の商品・サービスの取次ぎ業務

法人のお客さま向けサービス

法人のお客さま向けサービスとして、入金専用カードを使ってATMに入金し、本社口座へ直ちに資金を集中させることができる売上金入金等のサービスを行っています。

- 売上金入金サービス
- 店舗集配金サービス

「ATMサービス」で 実現したいこと

世界でも例を見ない、ATMサービスを主とする銀行として誕生して8年。
お客さまのATMへのニーズや使われ方は、より多様化してきました。
「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスを目標とし、
お客さまの生活に新たな便利を提供してきたセブン銀行として、
私たちはこれからもより便利に、より満足していただけるATMサービスを提供します。
今後も「みんなのATM。」の確立を目指し、
さらなる利便性、安心・安全の追求を続けていきます。

2006年4月3日

ICキャッシュカード
対応開始

2005年7月26日

第2世代ATM
導入開始

2005年4月4日

設置台数
10,000台を突破

2001年7月13日

設置台数
1,000台を突破

2001年5月15日

ATMサービス
開始



ATM展開エリア・台数

47都道府県
1万3,803台

ATM利用件数

年間総利用件数
5億5,500万件
1日平均利用件数
152万件

ATM提携金融機関

国内
566社

※ ATM台数、提携金融機関数は2009年3月末現在
利用件数は2008年度実績

さらなる
「みんなのATM。」
として……

2007年11月26日

視覚障がいのある
お客さま向けサービス
開始
(音声ガイダンスに
よる取引実現)

2007年9月3日

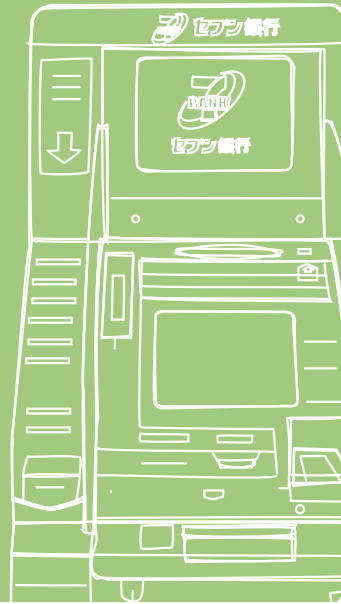
第2世代ATMで
電子マネー
『nanaco (ナナコ)』
のチャージ開始

2007年7月11日

海外発行カード
対応サービス開始

セブン銀行 ATM網の広がり

全国のセブン-イレブン、イトーヨーカドー等、
セブン&アイHLDGS.グループの店舗だけではなく
空港、駅、高速道路のサービスエリア、ホテル、病院、商業施設等、
公共性・集客性の高い場所にも設置しています。
「どこでも使えるATM」の実現に向け、さまざまな場所へのATM展開を進めています。



全国47都道府県に設置



都道府県別のATM設置台数(2009年6月末現在)

			他	合計
① 北海道	828	14	19	861
② 青森県	—	4	2	6
③ 岩手県	46	1	2	49
④ 宮城県	327	3	12	342
⑤ 秋田県	—	2	2	4
⑥ 山形県	133	—	2	135
⑦ 福島県	385	3	9	397
⑧ 茨城県	539	4	11	554
⑨ 栃木県	341	4	12	357
⑩ 群馬県	362	3	2	367
⑪ 埼玉県	895	39	37	971
⑫ 千葉県	807	39	33	879
⑬ 東京都	1,721	72	154	1,947
⑭ 神奈川県	912	55	58	1,025
⑮ 新潟県	417	4	4	425
⑯ 富山県	15	—	2	17
⑰ 石川県	—	—	4	4
⑱ 福井県	10	—	2	12
⑲ 山梨県	161	1	3	165
⑳ 長野県	361	5	4	370
㉑ 岐阜県	73	2	2	77
㉒ 静岡県	629	9	11	649
㉓ 愛知県	573	9	28	610
㉔ 三重県	31	—	5	36
㉕ 滋賀県	172	—	3	175
㉖ 京都府	186	1	8	195
㉗ 大阪府	557	11	56	624
㉘ 兵庫県	376	7	24	407
㉙ 奈良県	59	2	5	66
㉚ 和歌山県	39	—	2	41
㉛ 鳥取県	—	—	2	2
㉜ 島根県	4	—	2	6
㉝ 岡山県	196	1	5	202
㉞ 広島県	383	1	8	392
㉟ 山口県	238	—	4	242
㊱ 徳島県	—	—	2	2
㊲ 香川県	—	—	2	2
㊳ 愛媛県	—	—	3	3
㊴ 高知県	—	—	2	2
㊵ 福岡県	674	—	20	694
㊶ 佐賀県	134	—	3	137
㊷ 長崎県	80	—	3	83
㊸ 熊本県	209	—	5	214
㊹ 大分県	67	—	3	70
㊺ 宮崎県	138	—	2	140
㊻ 鹿児島県	—	—	2	2
㊼ 沖縄県	—	—	2	2
合計	13,078	296	588	13,962

さまざまな場所へATMを展開

ATM設置場所(2009年6月末現在)

(台)

セブン&アイHLDGS.グループ		合計 13,458	
セブン-イレブン (2台設置店舗数: 731店舗)	13,078	そごう 西武百貨店	8 3
イトーヨーカドー	296	ロビンソン百貨店	4
ヨークマート	25	ロフト	5
ヨークベニマル	19	アカチャンホンポ	5
デニーズ	4	本部等	11

(台)

グループ外		合計 504	
野村証券	345	ホテル	9
日興コーディアル証券	29	病院	6
新生銀行	5	商業施設	57
空港	23	その他	5
交通系	25		

■セブン-イレブン



■セブン-イレブン(複数台設置)



■イトーヨーカドー



■西武百貨店(池袋本店)



■空港(成田国際空港)



■駅(東京駅一番街)



■地下鉄(新宿三丁目駅)



■高速道路(高坂サービスエリア下り)



■ホテル(ルスツリゾート)



■病院(新座志木中央総合病院)



■商業施設(IKEA 新三郷店)



ATM展開を多角化していきます

セブン銀行が今まで培ってきた、ATMの運営・管理のノウハウを活かして、他の金融機関のATM運営・管理を受託したり、共同設置する等、ATM展開を多角化していきます。2007年6月には野村証券、2008年5月には日興コーディアル証券の支店のATM運営・管理の一括受託を開始。2008年9月には新生銀行ATMコーナーにセブン銀行ATMを設置し、共同ATMコーナーとしました。今後もこうした一括受託や共同設置等、提携金融機関のニーズに沿った多様な枠組みでサービスを拡充していきます。



野村証券



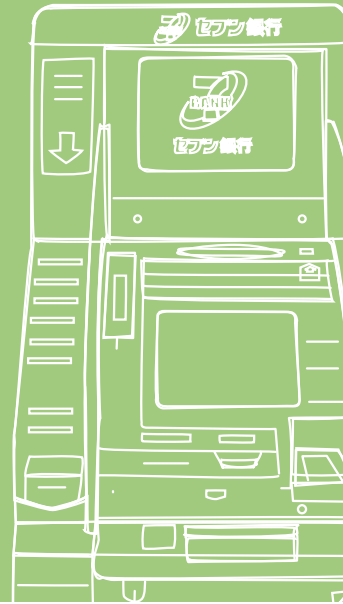
日興コーディアル証券



新生銀行との
共同ATMコーナー

セブン銀行ATMで 使えるカード

提携する金融機関は566社に達し、さまざまなカードがご利用いただけます。
このほか海外で発行されたクレジットカードやキャッシュカードでも手軽に円を引き出すことができ、
外国からのお客さまにも便利さを提供しています。
セブン銀行は今後も国内外の提携先の拡大により、
利便性の向上を図ることで「だれでも使えるATM」を目指していきます。



預貯金取扱提携金融機関

銀行 本店所在地別

●北海道・東北地方

※大東銀行は2009年冬頃提携予定



●関東地方



●中部地方

※北陸銀行、富山第一銀行は2009年秋頃提携予定



●近畿地方



●中国地方



●九州地方



●外国銀行



信用金庫
(263の信用金庫)



信用組合
(127の信用組合)



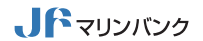
労働金庫
(13の労働金庫)



JAバンク



JFマリンバンク



その他提携金融機関

証券会社



生命保険会社



クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社

※マークや発行会社が同じでも、カードの種類により、ご利用いただけないカードがあります。



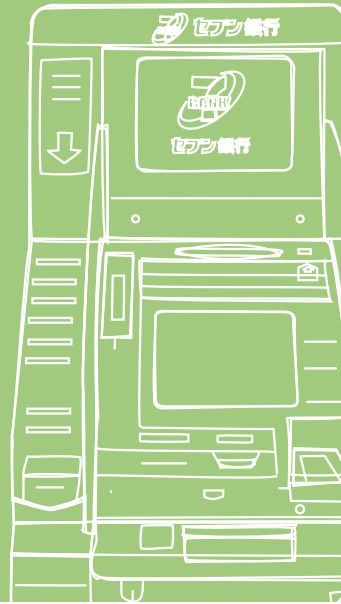
海外発行カード(国際ブランド)



(2009年7月末現在)

セブン銀行ATMの こだわり機能

セブン銀行のメイン業務を支えるATMには、セブン&アイHLDGS.グループならではの
小売業の視点で、そして安心・安全に、便利にお使いいただきたいという信念のもと、
お客さまの立場に立って開発した機能やサービスが凝縮されています。



基本機能

- 1** お客さま自身で調整可能な左右から操作が見えない「ついたて」
- 2** お困りの際はインターホンからコールセンターへ
- 3** 斜め横から画面が見えない特殊フィルムつきのATM画面
- 4** 取り忘れを防止するための光るランプとストレスを与えない注意音
- 5** 買い物袋用の大型フック
- 6** さまざまな情報が確認できるセカンドディスプレイ
- 7** ATMご利用中に背後の様子が確認できるミラー
- 8** 警備センターに素早く通報できる防犯ボタン
- 9** 操作が見えにくいように奥まった位置にある入力ボタン
- 10** 紙幣投入口に誤ってお札以外のものを入れた場合には、こちらに返却

■ATM専用の防犯カメラを配備

■高性能警備センサー完備

ATM内蔵の警備センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員が急行します。

■偽札チェック機能

ATMからのお出しやお預入れの都度、紙幣の真贋チェックを行っています。

■通信データを守る高度な暗号化処理

ATMネットワーク及びシステムには、複数の強固な暗号化処理をはじめ、二重三重の厳格なセキュリティ対策を施しています。

■店内スペースに合わせたスリムなボディ

幅：45cm、高さ：190cm、奥行き：55cm

こだわり機能

多様なお客さまにより使いやすい環境を

視覚障がいのあるお客さまに

視覚障がいのあるお客さまにも安心してATMをご利用いただけるよう、2007年11月より、ATM備付けのインターホンからの音声ガイダンスにしたがって一人で操作できるサービスを行っています。2008年5月には、セブン銀行が提携する銀行・信用金庫・信用組合・ろうきん・JAバンク・JFマリンバンク・証券会社、500以上の金融機関のお客さまにご利用いただけるようサービスを拡大しました。



▲「案内がわかりやすい」とご好評をいただいている音声ガイダンス

お取引を守る安心・安全サービスの強化

セブン銀行の全ATMでICキャッシュカード取引をご利用いただけます。また、暗証番号やご利用限度額もATMで簡単に変更することができます。こうした安全にお取引できるサービスに対応する提携金融機関も順次拡大してきています。

外国からのお客さまに

2007年7月に海外発行のキャッシュカードやクレジットカードへの対応サービスを開始し、現在、海外40億枚以上のカードでATMをご利用いただけます。操作方法は英語・韓国語・中国語・ポルトガル語の4か国語の音声と画面でご案内し、明細票も4か国語に対応しています。



▲4か国語で画面表示

さまざまなサービス機能

電子マネー『nanaco (ナナコ)』に対応

セブン-イレブン等でご利用いただける、セブン&アイHLDGS.グループ発行の電子マネー『nanaco』について、セブン銀行ATMでは、2007年9月からセブン銀行ATMでチャージしたり、残高確認ができるサービスを行っています。



▲ATMで『nanaco』へのチャージや残高確認が可能

※一部ATMを除きます。



▲セブン銀行ATMは、安全性が高いICキャッシュカードに対応



▲暗証番号・ご利用限度額の設定変更もATMで

セカンドディスプレイの活用

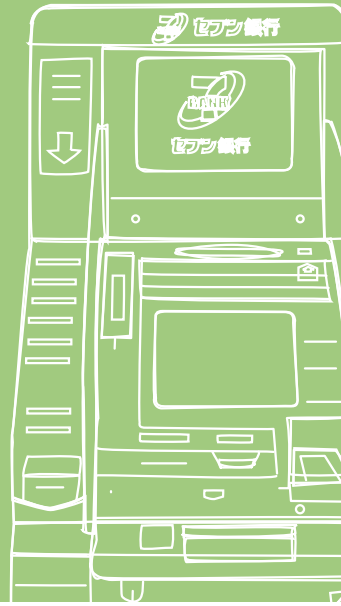
セブン銀行ATMには、コンビニATM初のセカンドディスプレイが搭載されています。画面には、ご利用いただける提携金融機関の一覧や、タイムリーなキャンペーンや地域情報等を掲示しています。2009年7月からは動画配信も可能となり、セカンドディスプレイを使った情報発信の幅が広がりました。



▲画面左側で動画を配信

ATMの稼働を支えるサポート体制

全国に点在するセブン銀行ATMは、24時間365日、休むことなく稼働しています。現金切れや故障等で「ATMが止まる」というご不便をおかけしないため、コールセンターやパートナーの警備会社と協力してこうしたトラブルに対応すべく、24時間止まらないサポート体制を構築しています。また万一の災害時にシステムダウンを回避するため、東西のコンピュータセンターによるバックアップ体制をとっています。これらの取り組みにより、セブン銀行ATMの平均稼働率は99.9%超(自社調査数値)を実現しています。



二重化した独自のネットワーク



提携する金融機関とは、セブン銀行独自のネットワークでつながっています。さらにお客さま窓口となるコールセンター、テレホンセンター、そしてセブン銀行ネットワークの心臓部であるコンピュータセンターは東京と大阪の2拠点に設置して、常に両方が稼働。緊急時には相互にバックアップできる体制を構築しています。

ATMコールセンターでは、お客さまからのお問合せやトラブルに24時間体制で対応しています。また、海外発行カードへの対応開始と同時に、英語で応答できるオペレーターも常駐。故障・不具合が発生した場合、コールセンターからの遠隔操作で迅速に解決し、必要に応じて警備会社やメンテナンス会社に連絡・対応しています。

「止まらないATM」を目指して

ATMの点検・整備や現金の補充・回収等での停止時間を最低限に抑制するため、パートナーである警備会社と協力してATM台ごとの利用状況を分析し、使われ方に応じた管理を行っています。また予期せぬトラブルにも24時間素早く対応できる体制をとっています。

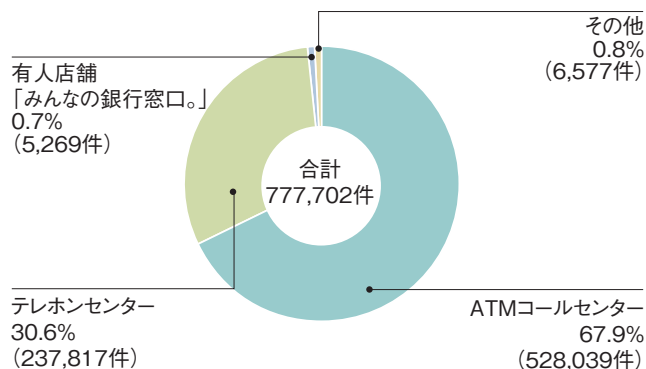


お客さまとのコミュニケーション

ATM備付けのインターホンやフリーコール・フリーダイヤル等を通じて、セブン銀行に届くお客さまの声は年間70万件以上にのぼります。なかでも最も多いのが、インターホンを通じたATMコールセンターへの声。私たちは、重要なCS活動とし

てすべての声に大切に耳を傾けるとともに内容や緊急度に応じて、関連部門や経営層に伝達し、必要に応じて対応をとっています。

お客さまの声の数
※2008年4月～2009年3月の合計



2つのセンターとその役割

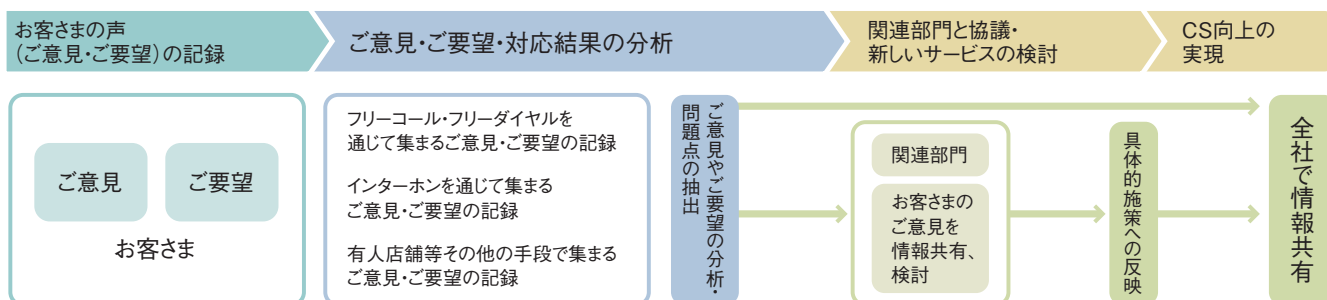


- ATMコールセンター**
- ATM操作等のお問合せ
 - ATMの障害対応
 - ATMの運用・監視等



- テレホンセンター**
- セブン銀行口座に関する各種手続き
 - リモートバンキングの操作サポート
 - その他お問合せ

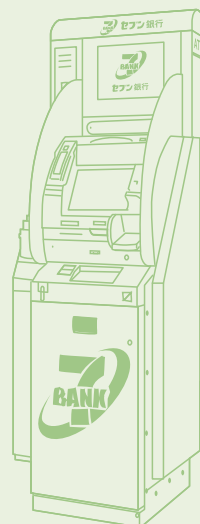
お客さまから寄せられた声の反映フロー



ATMサービスのこれから

セブン-イレブン、イトーヨーカドーへの設置はほぼ完了し、他のセブン&アイHLDGS.グループ各店やグループ外への設置を進め、「セブン-イレブンにあるATM」から「必要な場所にあるATM」としてお客さまのニーズにお応えできるよう努めています。また、金融機関からのATM運営・管理の一括受託等、新たなATMサービスの展開も進めています。

今後も「みんなのATM。」としての利便性をさらに高めることにより、お客さまの生活により密着したATMサービスを提供していくことを目指していきます。



1

グループ外で公共性・集客性の高い場所に設置

空港、駅、高速道路のサービスエリア、ホテル、病院、商業施設等、セブン&アイHLDGS.グループ外への設置を進め、お客さまにより便利により身近にセブン銀行ATMをご利用いただけることを目指していきます。

2

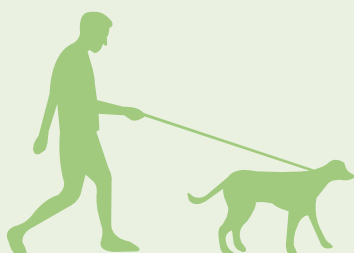
第3世代ATMの開発に着手

紙幣処理の高速化、セキュリティの強化、音声ガイダンス等を整備した現在の第2世代ATMから、さらにお客さま視点を反映した第3世代ATMの開発に着手しています。お客さまのニーズを考え、さらなる利便性をご提供できるよう努めています。

3

提携金融機関・お客さまとさらなるWIN-WINの関係を

セブン銀行のATMネットワーク、サポート体制、高度なセキュリティシステムを活用し、各金融機関の戦略に合わせたATMサービスの一括受託や共同運営を積極的に提案することで、お客さま・金融機関・セブン銀行の三者がメリットを享受できるWIN-WINの関係の構築を促進します。



「セブン銀行口座」で 実現したいこと

「お買い物やお出かけのついでに気軽にお金の出し入れをしたい」。
そんなライフスタイルのお客さまが着実に増加しています。
そのような中でセブン銀行が目指すのは、
お客さまが日々のお金を気軽に出し入れできる「おサイフ口座」として
ご利用いただけるような口座をご提供することです。
普段の生活に密着した口座だからこそ、
気軽に使えながらも、しっかりとした安全性を兼ね備えている。
そんな、お客さまに最も近い存在の口座でありたいと考えています。



便利・安心な セブン銀行口座



セブン銀行口座では、おサイフがわりの存在として、24時間365日稼働のATMネットワークというインフラを最大限に活用しながら、利便性の向上・セキュリティの強化を進めています。ICチップを搭載したキャッシュカードの採用、インターネット等を利用したお取引、口座振替サービスの拡充等、お客さま視点を重視したサービスに努めています。

暮らしに密着した預金口座として

セブン銀行口座は、ATMで原則24時間365日入出金・振込ができる「普通預金」や、ATMやパソコン・携帯電話でも気軽にお申込みいただける「定期預金」を取扱っています。一般的な金融機関のように通帳は発行しませんが、インターネット等から、いつでもお取引の内容をご確認いただくことができるほか、一定のお取引の際に「通知メール」をお届けするサービスも提供しています。またオンラインショッピングの代金等の決済が簡単・安全にできる「ネット決済サービス」もご提供しています。

安心を支えるセブン銀行の体制

セブン銀行は店舗を持たない銀行ですが、安心してご利用いただける体制をとっています。セブン銀行に関するあらゆるお問合せ先である「テレホンセンター」をはじめ、入出金やネットバンキング等のシステム安定稼働を24時間監視している「システム運用センター」、お客さまからご郵送いただいた口座開設申込書を集中管理する「事務センター」等、万全のサポート体制とセキュリティ体制で、お客さまの安全・便利にご利用をサポートしています。



◀ 口座開設と同時にICキャッシュカードをお届けいたします



▲ インターネットバンキングのWebサイト画面



▲ テレホンセンター



▲ 事務センター

Topics

法人のお客さま向けサービスが本格始動

■ 売上金入金サービス

「当日の現金売上は、早めに安全に銀行口座に入金したい」。そんな声にお応えて、売上金を入金専用カードで簡単・便利・安全にATMにご入金いただくサービスです。このサービスは原則24時間365日、近くのセブン銀行ATMでご利用可能なおうえ、即時にひとつの口座に資金が集中するので、口座管理の負担も軽減されます。2008年11月にホームページから簡単に仮申込みいただけるようになりました。

■ 店舗集配金サービス

警備会社がお客さまの各店舗を訪問して集金した売上金を原則として集金の翌銀行営業日に、セブン銀行がお客さまの口座（セブン銀行に開設いただくお客さま名義口座）に入金するサービスです。警備会社がお客さまの店舗にうかがうため安全性が高まるおうえ、1円単位での集金が可能です。また、警備会社との契約により両替金の配達も可能になります。2009年6月にホームページから仮申込みいただけるようになりました。

ICキャッシュカードを無料で発行し、ご利用限度額も自由に設定

セブン銀行口座を開くと、ICチップを搭載した安全性の高いキャッシュカードを無料で発行します。お引出し・お振込の限度額も、セブン銀行ATMやインターネット／モバイル／テレホンの各バンキングサービスで、所定の範囲内で自由に設定可能です（1万円単位）*。またATMで10万円以上のお引出し・お振込操作等を行った場合、登録されたメールアドレスにご連絡します。
*セブン銀行ATMではご利用限度額の引上げはできません。

セブン銀行ICキャッシュカードのATMご利用限度額（2009年8月17日より）

		お取引	初期設定限度額	個別設定する場合の範囲(1万円単位)
お引出し	ICチップ取引	磁気ストライプ取引	50万円	0万円～ 200万円
		ICチップ取引	50万円	0万円～ 200万円
	1日当たりの上限		50万円	※ICチップ／磁気ストライプ取引の限度額で大きい方が1日当たりの上限になります。
お振込	ICチップ取引	磁気ストライプ取引	200万円	0万円～ 1,000万円
		ICチップ取引	50万円	0万円～ 200万円
	1日当たりの上限		200万円	※ICチップ／磁気ストライプ取引の限度額で大きい方が1日当たりの上限になります。

ICチップ取引：セブン銀行ATMをご利用のお取引と都市銀行等のIC対応ATMをご利用のお取引
磁気ストライプ取引：都市銀行等のIC未対応ATMをご利用のお取引

期間が選べて、簡単手軽な定期預金

セブン銀行口座をお持ちの方なら、セブン銀行ATMやインターネット／モバイル／テレホンの各バンキングサービスで、簡単に定期預金口座を開設できます。普通預金からの振替で、金額は1万円からOK。期間も1カ月～5年までの間でいろいろ選べます。急にお金が必要になったら、必要な分だけ解約することも可能です（満期金利でなく期間に応じた所定の金利が適用になります）。

定期預金概要

	期間指定	満期日指定
期間	1カ月、3カ月、6カ月 1年、2年、3年、5年	1カ月起5年未満
預入金額／単位	1万円以上／1円単位	
満期時の取扱い	自動継続(元利継続) 自動継続(元金継続) 満期自動解約	満期自動解約
適用利率	セブン銀行のATM画面またはホームページでご覧になれるほか、テレホンセンターでもご案内します。	

お得な手数料設定

セブン銀行口座からのお引出し・お振込の手数料は、ご利用いただきやすい設定になっています。手軽な「おサイフ口座」としてご利用ください。

セブン銀行ATM利用手数料

	0:00	7:00	19:00	24:00
お引出し(振込出金含む)	105円	無料	105円	105円
お預入れ	無料			
残高照会	無料			

(消費税等含む)

お振込手数料

(時間帯によって別途所定のATM利用(お引出し)手数料がかかります)

振込のあて先	手数料
セブン銀行あて	52円
他行あて	210円

(消費税等含む)

セブン銀行口座のこれから

セブン銀行では、生活に密着した「おサイフ口座」としての役割を発揮するため、預金関連サービス(入出金・振込等)においても、安心してご利用いただけるセキュリティ機能、気軽にご利用いただけるサービス等に注力してきました。これからも身近な「おサイフ口座」として、少額の個人向けローンサービス等暮らしに密着した新サービスの開発を通じてセブン銀行ならではのサービスを追求していきます。



1

暮らしに密着した新しいサービスの開発

全国24時間365日稼働のATMで、必要なお金を必要なときに。セブン銀行ではお客さまにより便利にご利用いただくため、急なお金のご入用に対応するローンサービスを計画しています。お買い物やお出かけ等、場所・時間・目的を問わずちょっとしたお金をスピーディーに手当てできる安心感。セブン銀行ならではのサービスを提供していく予定です。

2

より安心・安全に口座をお使いいただけるように

パソコン、携帯電話等でお取引できるリモートバンキングのセキュリティや口座の不正利用防止の対策を強化していきます。



「みんなの銀行窓口。」で 実現したいこと

2005年に誕生したセブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」は現在、
首都圏のイトーヨーカドー内に6ヵ所開設しています。

ここでは、スーパーの店頭でいろいろな商品を見比べて選ぶのと同じ感覚で、
提携金融機関の住宅ローン等の金融商品を比較検討しながら、
その場でお申込み・お取次ぎができます。

「自分の生活スタイルに合った住宅ローンは？」

「自分に合った投資スタイルは？」等、

お金に関する基礎的な知識から専門的なご相談まで、

お客さまのニーズにお応えします。

私たちが目指すのは、お客さまの一番近くで

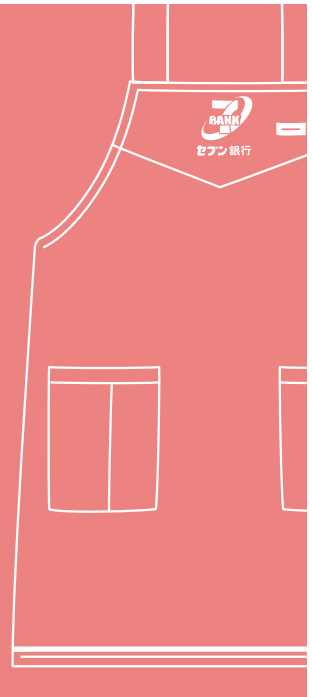
お役に立てる“金融小売業”ビジネスです。



いろいろなお金のご相談 「みんなの銀行窓口。」

「みんなの銀行窓口。」には、複数の銀行や証券会社等の商品パンフレットが豊富に並んでいます。ご質問・ご相談・お申込み等は、専門スタッフが承ります。

土・日や夜でも、セブン銀行の商品やお手続きはもちろん、提携銀行のスタッフとテレビ電話で相談したり、ご夫婦で無料セミナーに参加したり、お買い物ついでに気軽にお立ち寄りいただけます。



「みんなの銀行窓口。」とは?

銀行代理業務

三井住友銀行、千葉銀行、埼玉りそな銀行、ソニー銀行、オリックス信託銀行の銀行代理業務を行っています。また、テレビ電話等を通じて提携先の専門のスタッフともご相談いただけます。

※提携金融機関やサービスの内容は各店で異なる場合があります。詳細は各店でご確認ください。

金融商品仲介業務

野村証券、日興コーディアル証券、ジョインベスト証券の金融商品仲介口座開設の取次ぎ、投資信託等のご紹介等を行っています。

各種提携金融機関等商品の申込み取次ぎ

店頭には複数の金融機関等の商品パンフレットを設置。インターネット端末もあるので、商品を比較検討してお選びいただくことができます。

「みんなの銀行窓口。」のこれから

お客さまから「休日に、夫と一緒に住宅ローンの相談ができるので便利」「スタッフがフレンドリーな接客なので話しやすい」等のご感想をいただく一方で、「みんなの銀行窓口。」の認知度やサービス内容のさらなる浸透は、今後の課題と認識しています。

また、提携する金融機関や証券会社との連携をさらに拡大し、取扱商品の品揃えや代理業務の厚みを増していけるよう努めます。セブン銀行は、これらの課題を着実にクリアしながら、「金融小売業」という新しいビジネスモデルの定着と成長へのチャレンジを続けていきます。

1 お客さまからの認知・理解の向上

2 取扱い金融商品・サービスの拡充



1 複数の銀行の預金商品や住宅ローンの相談、比較検討

店頭にはさまざまな提携金融機関の商品のパンフレットが揃っているので、サービス内容を比較して検討でき、その場でお申込みすることもできてとても便利です。また、テレビ電話等を通じた住宅ローンのご相談や、週末を中心に専門スタッフによる住宅ローン相談会も実施しています。

2 金融商品仲介口座の申込受け

「みんなの銀行窓口。」なら、会社帰りや週末等、通常、証券会社が営業していない時間帯でもお立ち寄りいただけます。さまざまな証券会社のパンフレットを揃えているので、その場で比較検討でき、口座開設の申込みの取次ぎもできます。また、資産の運用等お金に関する各種セミナーを各店舗で開催しています。

3 純金積立、旅行積立、外貨宅配の申込受け

店頭では、純金積立や旅行積立の申込みの取次ぎを行っています。また、海外旅行の際に便利な外貨宅配の申込みも受付けています。

4 セブン銀行口座の申込受け

セブン銀行口座の開設の申込みを店頭で受付けています。申込方法についてはスタッフが説明します。

ネットで比較検討できる「みんなのマネーサイト。」

セブン銀行では、2007年6月からインターネットによる金融商品比較サイト「みんなのマネーサイト。」を運営しています。さまざまな金融機関の預金口座や証券口座、ローン商品に加えクレジットカード・電子マネー・各種キャンペーン情報等、目的別に豊富な金融商品をご紹介します。2008年4月には日本最大級の約500本の投資信託を掲載する「サクサク投信検索サービス」を開始し、各投信の特徴やランキング等を紹介しています。

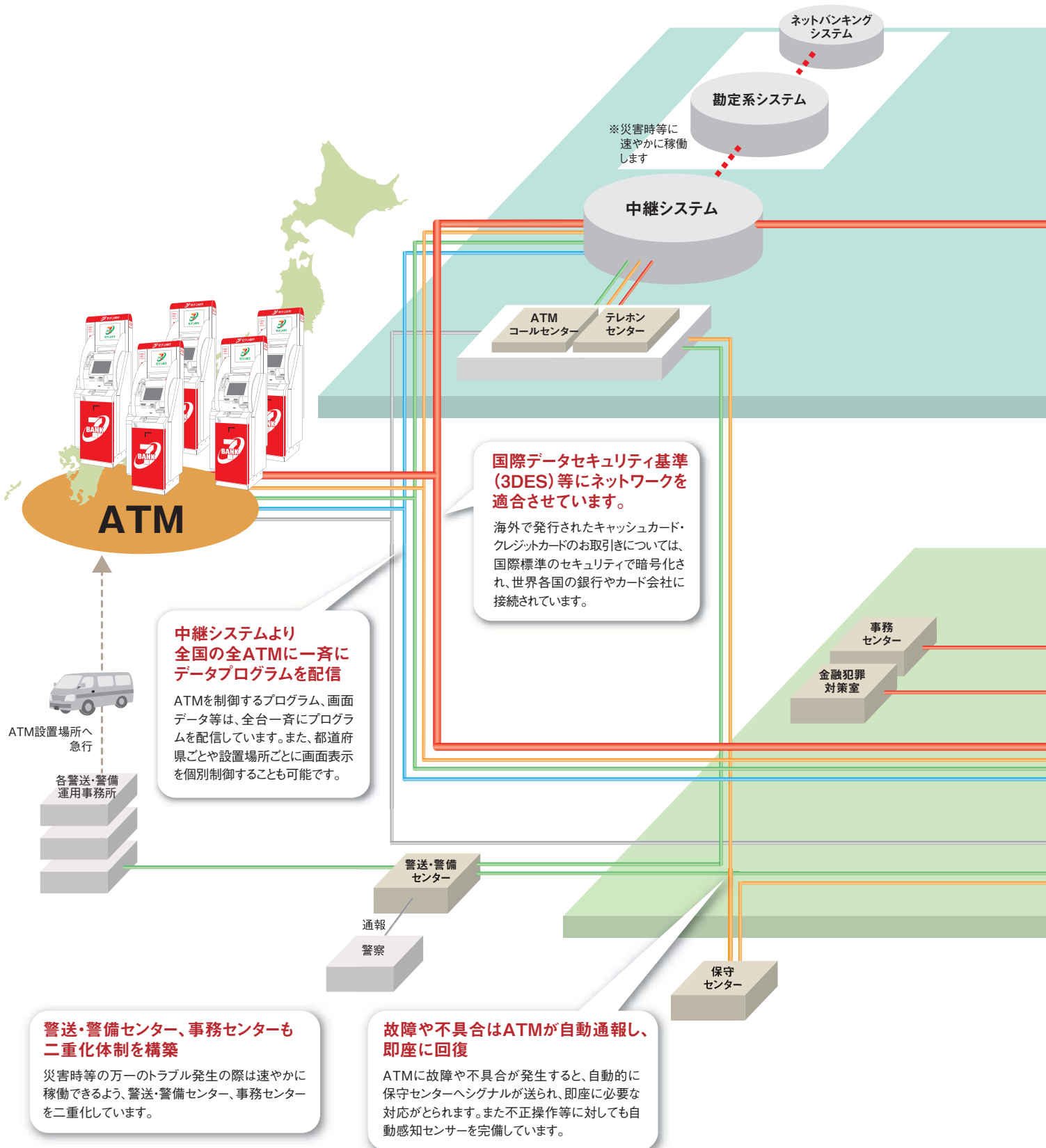


▲<http://money.sevenbank.co.jp/>

「みんなのマネーサイト。」とは? (主なコンテンツ)

- ためる**
普通預金、積立、確定拠出年金等の情報
- ふやす**
株式や投資信託等の資産運用商品、証券口座の情報
- かりる**
住宅ローン、目的別ローンの情報、ローンシミュレーションサービス
- そなえる**
生命保険や損害保険等の情報
- つかう**
クレジットカード、外貨宅配、電子マネーの情報
- そうだんする**
有人店舗「みんなの銀行窓口。」の情報
- しらべる**
知って得する金融知識・情報
- サービス**
セブン銀行口座を利用したネット決済サービスの案内

システムネットワークとオペレーション体制



**東西2カ所のシステムセンターで
システム・ダウンを回避**

セブン銀行では、中継システムやATMコールセンター等を2カ所に設置。万一の災害時にもATMは稼働し続ける体制をとっています。

**ISO8583とCAFIS[®]、
両方の接続方法に対応**

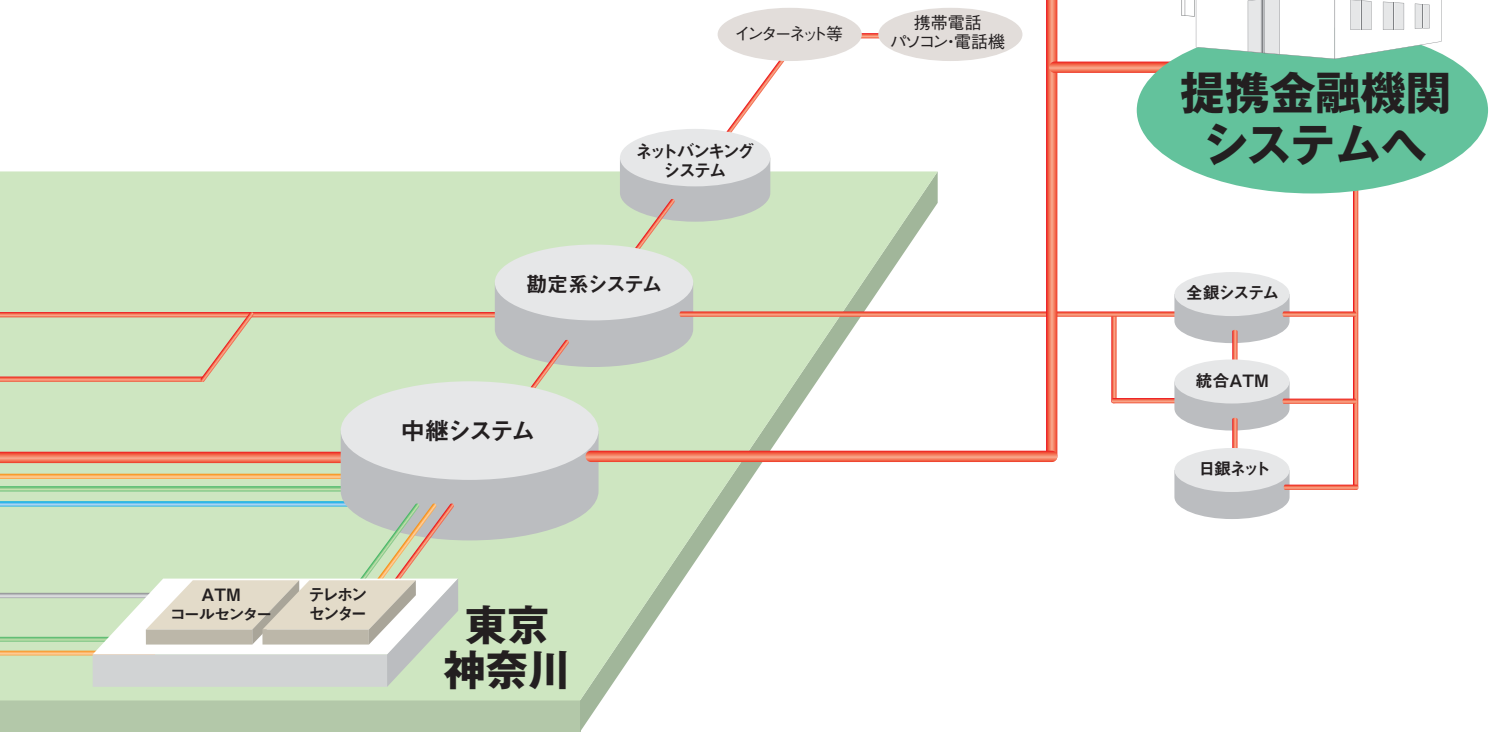
各金融機関の勘定系システムと当社中継システムを結ぶ通信システムは、国際規格であるISO8583とNTTデータが提供するCAFIS[®]（キャフィス）、2つの接続方法に対応しています。コストや工期、データ量等を踏まえ、選択していただいています。

**統合ATMとは別の、
オリジナルなATMネットワーク**

厳格なセキュリティ体制のもとに、先進の技術によるオリジナルな情報ネットワークを構築し、サービスを提供しています。

大阪

**提携金融機関
システムへ**



ATM：

現金自動預払機

* ATM⇒Automatic Teller Machine⇔CD (Cash Dispenser) 現金自動支払機

統合ATM：

都市銀行や地方銀行等、業態の異なる金融機関のATMを相互接続するためのシステムネットワークの名称。

MICS (全国キャッシュサービス)：

(=Multi Integrated Cash Service) 民間金融機関の各業態別オンライン提携ネットワークを、中継センターを介して接続するCD/ATMネットワークの名称。1990年2月にBANCSである都市銀行13行(当時)と、ACSである

地方銀行64行が提携し、以後業態別に提携を拡大しました。なお、2004年1月4日から、MICSはNTTデータの提供する「統合ATMSイッチングサービス」を利用しています。

全銀システム：

国内にある銀行間の振込等の取引に関するデータの交換、及び資金決済を行うシステム『全国銀行データ通信システム』の略称。銀行や信用金庫等、日本のほぼすべての民間金融機関が参加しています。

3DES (トリプルデス)：

(=Triple Data Encryption Standard) 世界の主要な金融機関が採用している厳しい

データセキュリティ基準で、お客様の暗証番号を国際標準に従った高いレベルのセキュリティで暗号化すること。当社ではATM及び内部ネットワークに対応機器を導入しその基準に適合させています。

ISO8583：

金融端末(中継システム含む)と金融機関の勘定系(入出金)システムとの間で、カード取引情報をやりとりするための通信手段を規定した『国際規格』の名称。当社の「ATM」と「中継システム」「勘定系システム」ならびに提携金融機関のシステムは、この「ISO8583」に準拠した手順等を採用し、ネットワーク化されています。

* ISO (国際標準化機構)⇒International Organization for Standardization
「ISO」は、ギリシャ語の「等しい・等大の・同権」等を意味する「isos」に由来するともいわれています。

CAFIS[®] (キャフィス)：

NTTデータが提供するオンラインクレジット情報サービスの名称。クレジットカード会社や金融機関等を通信回線で結び、入出金情報をオンラインで中継するサービス。

* CAFIS⇒Credit And Finance Information System
※「CAFIS」は株式会社NTTデータの登録商標です。

セブン銀行のCSR

考え方

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義し、当社の事業の継続・発展のためには、CSR活動が不可欠であると認識しています。当社では、「社是」「経営理念」及び「倫理憲章」に基づき事業を営むと同時に、「CSR基本方針」に定めた6つの観点からセブン銀行をあるべきかたち(持続可能社会を実現できる会社)にすべく、取り組んでいます。

CSR基本方針 ※抜粋

第2章 CSRの方針

CSRの定義 当社では、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と定義する。

取り組み方針 CSRの取り組みにあたっては、「社是」、「経営理念」及び「倫理憲章」に立脚し、当社事業の内容や規模等を踏まえた継続的かつ実効性あるものを行うものとする。

CSRの把握 CSRの展開にあたっては、当社の事業を以下のような観点から点検・評価する。

- (1) 当社は事業活動を通じて、市民経済社会にどのような貢献をしているか。
- (2) 当社は環境に対して十分な配慮を行い、問題解決のために努力をしているか。
- (3) 当社の商品やサービスはお客さまに対してどのような責任を負い、それをどこまで果たしているか。
- (4) 当社や取引先の従業員の人権が尊重され、安全で働きやすい環境が整備されているか。
- (5) 社会とともに歩む「良き企業市民」として、社会とのコミュニケーションを密にし、積極的に社会貢献活動に取り組んでいるか。
- (6) 反社会的勢力とは断固として対決する姿勢が貫かれているか。

環境への取り組み

本業を通じた取り組みの一例

セカンドディスプレイの利用

第2世代ATMに装備されたセカンドディスプレイにより、提携金融機関一覧や各種キャンペーン情報の告知等を行えるようになり、従来使用していた紙媒体の販促物とその物流にかかるエネルギーを削減しています。

紙使用量の抑制

ATMでのお取引画面の中で、ご利用明細票の「必要」「不要」を選択することで、余分に発生する紙資源を削減しています。またお取引の記録を従来のレシートロールからATM内蔵のハードディスクに記録し、紙資源を削減しています。

電気使用量の抑制

一定時間ご利用がないATMについては、省エネモードに切り替わり、本体の電力消費量を最大20%抑制しています。

従業員参画の取り組みの一例

「ボノロンの森環境活動」

森の魅力を感じ、自然の大切さを学ぼうと、2008年7月に「第1回ボノロンの森環境活動」を行いました。社員とその家族約50人が参加し、NPO法人富士山クラブの協力をいただきながら、富士山の環境問題を学ぶとともに、ふもとの森の清掃活動を行いました。2009年7月にも第2回目の活動が行われました。



セブン&アイHLDGS. 全国一斉清掃活動に参加

セブン&アイHLDGS.グループ各社が毎年行っている全国一斉清掃活動に、セブン銀行社員も参加しています。2008年10月の活動では、グループ各社の従業員約3万人と一緒に当社からも約20人が参加し、多くのゴミを拾い集めました。



セブン-イレブンみどりの基金 三宅島緑化プロジェクトへの参加

噴火により大きな被害を受けた三宅島の森林の復元を目的とした植樹活動が2009年5月に行われました。当社からも社員10人が参加し、グループ会社の社員90人とともに約4,000本の苗木を植樹しました。



「チーム・マイナス6%」への参加

温室効果ガスによる地球温暖化を止めるための国民的プロジェクトである「チーム・マイナス6%」に2009年5月より参加しています。事業活動による環境負荷削減を行うとともに、社員一人ひとりがライフスタイルを見直し、ゴミの分別・削減、電気使用量の節約、空調温度の調節等、身近なところから、CO₂削減に取り組んでいきます。



社会への取り組み

多様なお客さまにご利用いただけるATMへ

ATMでの音声ガイダンス取引サービス

視覚障がいのある方でもATM備付けのインターホンで、一人でお取引できる音声ガイダンスサービス。セブン銀行を含め、500を超える提携金融機関のお客さまにご利用いただけます。



海外発行カードも利用可能

日本を訪問する外国の方々にも便利にお使いいただけるよう、海外で発行された40億枚を超えるキャッシュカード、クレジットカードでもATMがご利用いただけるようになりました。ご利用時には、英語、韓国語、中国語、ポルトガル語の4カ国語の画面・音声でご案内。明細票も4カ国語に対応しています。



金融犯罪への対策

金融犯罪対策室の設置

2008年11月、増加する振り込み詐欺等、金融犯罪全般に対応するため、関連するセクションを統合した金融犯罪対策センターを設置、2009年4月には金融犯罪対策室になりました。口座モニタリングシステムによる当社口座の不正利用防止、疑わしい取引の届出、マネー・ローンダリングへの対応、警察から照会等の業務を行い、金融犯罪を撲滅するための体制を強化しています。



▲2008年9月、振り込み詐欺被害の未然防止の取り組みが評価され、警視庁より感謝状をいただきました

振り込み詐欺を未然に防止

後を絶たない振り込み詐欺等の金融犯罪。官民一体で「振り込み詐欺撲滅キャンペーン」を実施する等、社会全体で取り組むべき問題となっています。セブン銀行でもATMや口座等が不正に利用されないよう、さまざまな対策をとっています。

① 厳格な本人確認

セブン銀行口座申込みの際には、住民票等による本人確認のほかに公共料金の領収書の原本等を添付していただき、本人確認をより厳格に行っています。

② 振込時における確認画面の挿入

2009年1月より、セブン銀行ATMでの振込時には、「振り込み詐欺注意喚起画面」を新たに挿入し、音声での注意喚起とともに確認ボタンを押さないで次の画面に進めないようにしました。

③ 口座モニタリングシステムによる疑わしい取引の検知

2008年7月より、過去の振り込み詐欺に使われた口座の動きを分析し、似た動きをする口座をモニタリングシステムでチェックしています。不審と思われる動きをする口座に振込まれた場合、一旦振込を停止して、振込元の金融機関に入金の正当性を確認後、振込を行うようにしました。その結果、当社口座が受け口座となる振り込み詐欺の発生が大きく減少し、未然防止に役立っています。

親子のコミュニケーションを促進する『森の戦士 ボノロン』への協賛

セブン銀行は親子のコミュニケーションを促進する読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』を応援しています。偶数月の15日に毎月約100万部をセブン銀行本店、出張所、またセブン-イレブン、デニーズ等の協力を得て配布しています。

絵画コンクールを開催

2008年6～8月号で、「第3回絵画コンクール」を実施しました。たくさんのこどもたちが夢のあふれる作品を応募いただき、10月号の誌面で受賞作品を発表しました。



笑顔写真募集

2008年12月号では、ボノロン大好き家族の写真を募集しました。2009年4月号ではたくさんの笑顔の写真が紹介されています。



「ボノロンおはなし会」を開催

夏休み特別企画として、セブン銀行有人店舗で「ボノロンおはなし会」を開催しました。社員やスタッフが店舗を訪れ、こどもたちに大型絵本の読み聞かせを行いました。



©NSP2005. ©ボノロンといっしょ. 2007

社員への取り組み

次世代育成支援対策推進法への対応

ワークライフバランス推進の一環として「一定水準以上の育児休職取得」「会社と社員個人の生活双方を尊重できる環境の改善」「社員やその家族がワークライフバランスのあり方を検討できるような施策実施」に取り組んでいます。2008年度の産休取得率は100%、育児休職取得(男性1名、女性3名)という実績になりました。また、2007年度の家族参観日(家族による会社訪問)や2008年度からのボノロンの森環境活動等、家族参加型の社内イベントも実施いたしました。その結果、東京労働局長より仕事と子育ての両立支援の取り組みが推進されている企業として認定され、2009年3月、認定マーク「くるみん」*を取得いたしました。

*「くるみん」とは
都道府県労働局長が認定した企業が使用できる次世代認定マーク。次世代育成支援対策推進法第12条に基づき、認定基準を満たす企業を都道府県労働局長が認定しています。



雇用の確保

セブン銀行は多様な価値観・個性を持つ従業員が各自の能力を發揮できる職場環境を整え、雇用の確保を行っています。

□ 社員への登用

派遣スタッフ・パート社員として当社で働いていただいている方にも、本人の意欲・能力に応じて社員への登用の機会を設けています。

□ 障がい者雇用

ノーマライゼーションの観点から、2007年度より障がい者雇用を実施し、障がいを持つ方が能力や適性を活かして活躍することを応援しています。

□ 嘱託社員制度

60歳の定年を迎えた社員でも、本人が希望すれば、嘱託社員として勤務できる制度があります。

2008年度データ

ヘルプライン受付件数/1件	障がい者雇用率/1.0%
社員数(男・女)/308名(258・50)	育児休職取得数(男・女)/4名(1・3)
パート社員数(男・女)/107名(1・106)	リ・チャレンジプラン ^{※1} 利用者数/4名
派遣スタッフ数(男・女)/147名(3・144)	労働災害発生率 ^{※2} /5.3%
正社員平均勤続年数/3年4カ月	労働災害強度率 ^{※3} /0%
女性管理職比率/6.5%	

※1 リ・チャレンジプラン
出産や子の養育、家族の介護にあたりながらも勤務が継続できるよう、支援を行う制度

※2 労働災害発生率 = $\frac{\text{労働災害発生件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$

※3 労働災害強度率 = $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000$

資料編

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
経営の組織	56
主要株主一覧	56
取締役及び監査役の氏名及び役職名	56
営業所の名称及び所在地	55
主要な業務の内容	5-6
主要な業務に関する事項	
事業の概況	31-32
主要経営指標	44
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	44
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	44
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	44
受取利息及び支払利息の増減	45
総資産経常利益率及び資本経常利益率	45
総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	45
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	45
定期預金の残存期間別残高	45
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	46
有価証券の種類別の残存期間別の残高	46
有価証券の種類別の平均残高	46
預証率の期末値及び期中平均値	46
業務の運営に関する事項	
リスク管理の体制	52-53
法令遵守の体制	54
直近の2営業年度における財産の状況に関する事項	
貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	35-38
自己資本の充実の状況	48-50
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	41
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	41
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	41-42
貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	47
会計監査人の監査	30
金融商品取引法に基づく監査証明	30
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	47

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載しておりません。

- ・ 信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
- ・ マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
- ・ オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
- ・ 証券化エクスポートジャーに関する項目
- ・ 銀行勘定における上場株式等エクスポートジャー関連項目

* 前期及び当当期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。

貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高及び割合、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3か月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 当社の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定により、あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2009年3月期：2008年度) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

我が国の経済は、米欧発の金融危機に端を発した信用収縮の影響等から、昨夏以降急速に悪化しました。さらに、急速な円高の進行による輸出低迷等もあり、企業収益は大幅に落ち込んでいます。こうした中、企業の業況感の著しい悪化を受け、雇用・所得環境は厳しさを増し、個人消費が弱まっているほか、住宅投資も減少しています。また、公共投資も低調に推移しています。

この間、銀行業界では、金融危機に起因する損失の発生や信用リスクの高まりを映じた引当金積み増し等により、自己資本の増強やさらなる経営効率化が避けられない状況となっています。

厳しい経済環境の下、当社では、ATMの利用件数が堅調に推移した結果、ATM受入手数料が増加したこと等から、経常収益は89,815百万円、経常利益は28,751百万円、当期純利益は16,988百万円となりました。

	2007年度	2008年度	前年度比
経常収益	83,663	89,815	7.3%増
経常利益	24,650	28,751	16.6%増
当期純利益	13,830	16,988	22.8%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

① ATMサービス

2008年度も提携先の拡大やサービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGSグループ(以下、「グループ」という)内外へのATM設置の推進等により、ATMをご利用いただくお客様の利便性向上に努めました。

2008年度は、新たに中京銀行・韓国外換銀行(2008年4月)、じぶん銀行(同年7月)、関西アーバン銀行(同年10月)のほか、信用金庫6庫、信用組合6組合と提携しました。この結果、2009年3月末現在の提携先は、銀行95行^(注1)、信用金庫264庫^(注2)、信用組合127組合^(注3)、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関49社の計566社^(注4)となりました。

サービスの拡充については、お客さまが安心してご利用いただけるように、ICカード対応先や暗証番号変更サービス等の導入先の拡大に努め、セキュリティ強化を推進しました。この結果、2009年3月末現在、当社を含む63行4業態の発行するICカードでお取引が可能となりました。

また、ATM設置については、グループ内では、利用件数の多いセブンイレブン店舗へのATM増設(2009年3月末現在の2台設置店舗は657店)を推進したほか、新たにそごう、西武百貨店、ロフト等への設置を開始しました。一方、グループ外への展開としては、空港や駅、ホテル、病院、商業施設、高速道路のサービスエリア等に新たに設置したほか、2008年5月に日興コーポリアル証券支店のATM運営・管理の一括受託を開始し、同年9月には新生銀行ATMコーナーに当社ATMを設置し共同ATMコーナーとする取り組みを開始する等、設置場所や設置形態を拡充いたしました。この結果、ATM設置台数は13,803台(前年度末比5.9%増)になりました。なお、2008年9月末までに第2世代ATMへの更新を完了しました。

以上の取り組みの結果、2008年度の総利用件数は555百万件(前年度比11.3%増)、ATM1日1台当たりの平均利用件数は114.3件(同4.8%増)と堅調に推移しました。

(注1) 2009年3月末の提携銀行数は、前年度末(92行)から新規提携により4行増加、合併により1行減少し、95行となりました。
 (注2) 2009年3月末の提携信用金庫数は、前年度末(260庫)から新規提携により6庫増加、合併により2庫減少し、264庫となりました。
 (注3) 2009年3月末の提携信用組合数は、前年度末(122組合)から新規提携により6組合増加、合併により1組合減少し、127組合となりました。
 (注4) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしてしています。

② 金融サービス

2009年3月末現在、個人のお客さまの預金口座数は688千口座(前年度末比18.5%増)、預金残高は1,136億円(同22.8%増)となりました。このうち、普通預金は763億円(同14.2%増)、定期預金は372億円(同45.3%増)となりました。

代理・取次ぎ業務では、イトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて取扱商品・サービスの拡充を図りました。なお、「みんなのマネーサイト。」では、2008年4月に複数の販売会社の投資信託500銘柄以上を検索・比較することができる「サクサク投信検索サービス」を開始しました。

2. 次期の見通し

2009年度においては、堅実にさらなる発展を続けられるよう、ATMサービス及び金融サービスの強化を図っていきます。

ATMサービスについては、引き続きグループ内外へのATM設置を推進していきます。グループ内では、お客さまをお待たせしないように、利用件数の多いATMが設置されたセブンイレブン店舗へのATMの増設をさらに進め、グループ外では、お客さまのニーズと投資効率のバランスを取りながら、駅やサービスエリア、商業施設等への設置を進めるとともに、他金融機関ATMの運営・管理一括受託等にも積極的に取り組んでいきます。また、お客さまにより安心してご利用いただけるよう、ICカード対応先、暗証番号変更サービス等対応先の拡大に努める等、サービスの充実も図っていきます。

こうした取り組みにより、2010年3月末のATM台数は約14,550台となる見込みです。また、2009年度の総利用件数は約602百万件(前年度比約8.4%増)、ATM1日1台当たりの平均利用件数は約116.6件(同約2.0%増)を見込んでいます。

金融サービスについては、お客さまのニーズを踏まえつつ、ビジネスの広がりを追求していきます。「みんなの銀行窓口。」として展開している有人店舗では、代理・取次ぎ業務の取扱先、取扱商品の拡充を図るとともに、お客さまとの接点を拡大しつつコンサルティング機能を強化し、お客さまにとって価値ある商品を提供できるよう努めます。また、「みんなのマネーサイト。」についても、商品の拡充により来訪者数の増加を図っていきます。

これらにより、2009年度については、経常収益915億円、経常利益303億円、当期純利益180億円を見込んでいます。

	2009年度	前年度比
経常収益	91,500	1.8%増
経常利益	30,300	5.3%増
当期純利益	18,000	5.9%増

(2) 経営成績及び財政状態の分析

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たっては、「重要な会計方針(40ページ)」に則り見積り及び判断を行っています。

2. 2008年度の経営成績の分析

2008年度は、ATM受入手数料等の増加により役員取引等収支が前年度比5,414百万円増加したことを主因に、業務粗利益が5,427百万円増加し77,615百万円となりました。この業務粗利益に、営業経費等を加減算した経常利益は、同4,100百万円増益の28,751百万円となりました。また、経常利益に特別損益及び法人税等を加減算した当期純利益は、同3,157百万円増益の16,988百万円となりました。

	2007年度 (A)	2008年度 (B)	増減 (B)-(A)
業務粗利益	72,188	77,615	5,427
資金運用収支	△ 1,852	△ 1,880	△ 28
役員取引等収支	74,143	79,557	5,414
その他業務収支	△ 102	△ 61	40
営業経費	47,379	48,891	1,512
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の損益	△ 158	26	185
経常利益	24,650	28,751	4,100
特別損益	△ 1,306	△ 14	1,291
税引前当期純利益	23,343	28,736	5,392
法人税等合計	9,513	11,748	2,234
当期純利益	13,830	16,988	3,157

(注) 業務粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

① 資金運用収支

コールローン利息の減少等により資金運用収益が減少したのに加え、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したことにより、前年度比28百万円減少して△1,880百万円となりました。

② 役務取引等収支

ATM期間総利用件数は、前年度比57百万件増加し555百万件となりました。この件数の増加に伴い、ATM受入手数料収入が増加したことを主因として、同5,414百万円増加して79,557百万円となりました。

③ その他業務収支

国債等債券償還損の減少等により、前年度比40百万円増加して△61百万円となりました。

④ 営業経費

営業経費については、厳格なコスト・コントロールを行う一方、ATM事業に対する積極的な投資により減価償却費を中心に物件費が増加したことから、前年度比1,512百万円増加して48,891百万円となりました。

⑤ その他の損益

前年度に計上した株式交付費及び株式上場に係る費用の減少等により、前年度比185百万円増加して26百万円となりました。

⑥ 特別損益

前年度に計上した第2世代ATMへの更新に伴う損失が減少した結果、前年度比1,291百万円増加して△14百万円となりました。

3. 2008年度の財政状態の分析

2008年度の総資産は前年度末比5,223百万円増加し493,360百万円、負債は同4,195百万円減少し394,966百万円、純資産は同9,418百万円増加し98,393百万円となりました。

	(単位：百万円)		
	2007年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (B)-(A)
総資産	488,137	493,360	5,223
負債	399,162	394,966	△ 4,195
純資産	88,974	98,393	9,418

① 貸出金

貸出金は発生していないので、リスク管理債権の残高はありません。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度末比1,028百万円増加して54,428百万円となりました。債権区分毎の残高は以下の通りですが、正常債権として区分計上されている債権は貸借対照表上において未収利息及びATM仮払金等として計上されているものであり、ATM仮払金は提携金融機関との契約に基づく各々の金融機関のお客さまに対する払出金の事業年度末残高であります。

	(単位：百万円)		
債権の区分	2007年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (B)-(A)
破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	53,400	54,428	1,028
合計	53,400	54,428	1,028

(注) 上記は金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

② 有価証券

商品有価証券は保有していません。

有価証券残高は前年度末比8,961百万円減少して88,887百万円となりました。有価証券のうち国債は為替決済及び日本銀行当座貸越取引の担保目的で取得したものであります。

	(単位：百万円)		
	2007年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (B)-(A)
国債	97,555	86,593	△ 10,961
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
株式	294	2,294	2,000
その他の証券	—	—	—
うち外国債券	—	—	—
外国株式	—	—	—
合計	97,849	88,887	△ 8,961

(注) 国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

③ 預金

預金は、個人の流動性預金及び定期性預金が増加したこと等により、前年度末比10,172百万円増加して229,311百万円となりました。

	(単位：百万円)		
	2007年度末 (A)	2008年度末 (B)	増減 (B)-(A)
流動性預金	137,162	136,073	△ 1,088
うち個人預金	66,834	76,380	9,546
うち法人預金	70,327	59,692	△ 10,634
定期性預金	33,204	51,795	18,590
うち個人預金	25,609	37,222	11,612
うち法人預金	7,595	14,573	6,978
その他の預金	182	242	60
譲渡性預金	48,590	41,200	△ 7,390
合計	219,138	229,311	10,172

(注) 1. 国際業務部門の預金期末残高はありません。

2. 流動性預金-普通預金

3. 定期性預金-定期預金

④ 純資産の部

純資産の部合計は、98,393百万円となりました。

このうち株主資本は、98,296百万円となりました。内訳は、資本金30,500百万円、資本剰余金31,739百万円、利益剰余金36,057百万円となっております。

また、評価・換算差額等合計は、48百万円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金48百万円となっております。

4. 自己資本比率(国内基準)

自己資本額は、前年度末比9,068百万円増加して92,986百万円となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

リスク・アセット等は同15,205百万円増加して206,378百万円となりました。これは、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額が14,383百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、単体自己資本比率(国内基準)は同1.16%上昇して45.05%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置づけ、剰余金の配当については、株主への適正な利益還元の観点から、内部留保とのバランスを勘案しつつ、現金による継続的な安定配当を実現できるよう努力することを基本方針としています。配当性向については年間35%を目標とし、配当回数については年2回(中間配当及び期末配当)を基本方針としています。

当期の配当金は、中間配当2,100円に期末配当2,800円を加えた年間4,900円としております。また、次期の配当は、中間2,450円、期末2,450円の年間4,900円を予定しています。

なお、内部留保資金については、運転資金としてのATM装填現金や設備投資資金に充当することとしております。

企業の状況

当社は、ATM事業及び金融サービス事業を行っています。
2009年3月末現在の当社の事業内容は以下のとおりです。

(1) ATM事業

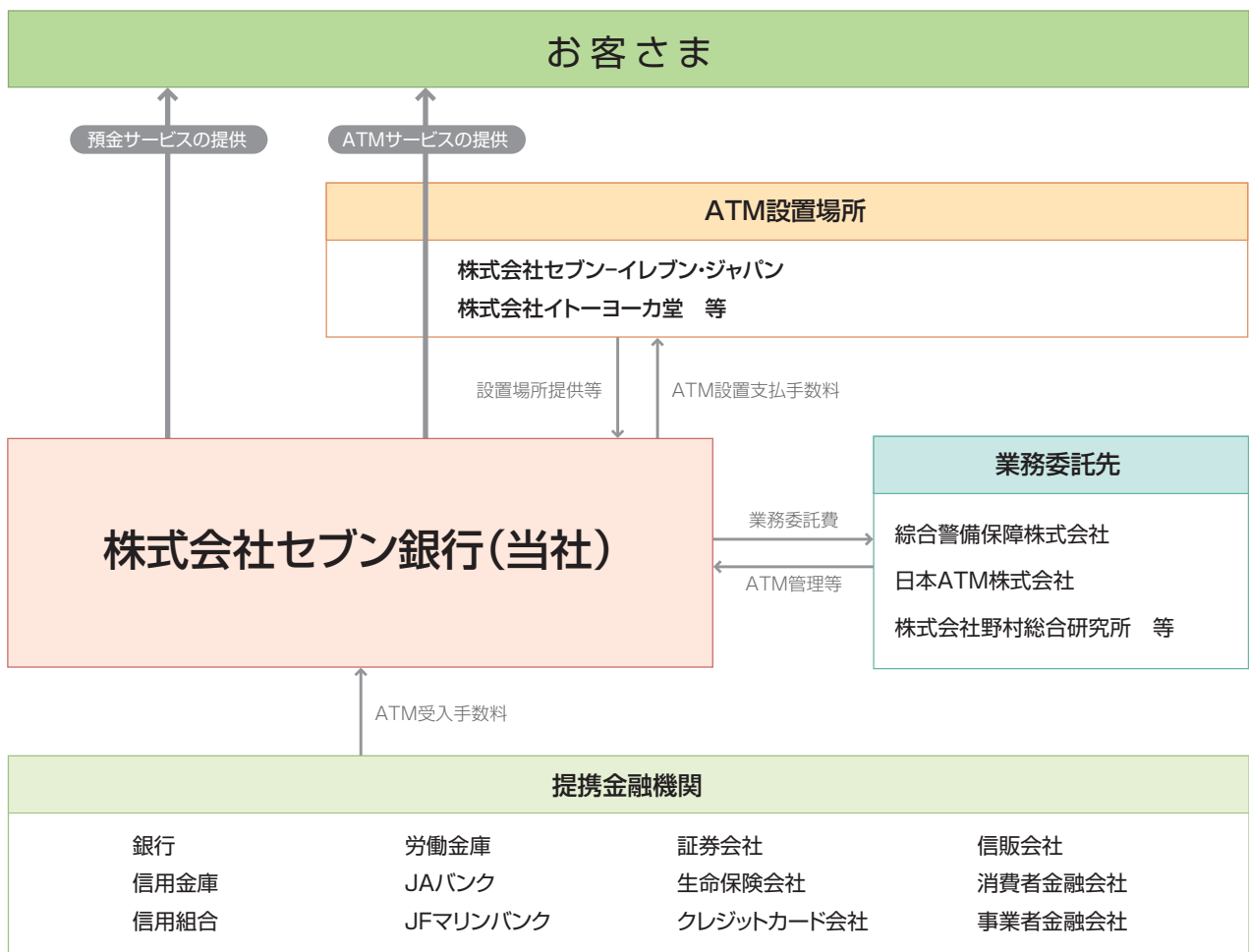
セブンイレブン、イトーヨーカドー等の店舗、空港や駅、金融機関店舗等に現金自動預払機（以下、「ATM」という）を設置し、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、消費者金融会社等多くの金融機関と提携することで、原則24時間365日稼働する利便性の高いATMネットワークを介して多くのお客さまに入出金サービスを提供するという事業を展開しています。

(2) 金融サービス事業

主に個人のお客さまを対象に、ATMとリモートバンキング^(注)のサービスが一体となった身近で便利な預金口座を提供しています。また、イトーヨーカドー内に展開している有人店舗「みんなの銀行窓口。」やインターネットホームページ「みんなのマネーサイト。」において、他社の商品・サービスを提供するという、銀行代理業務、取次ぎ業務及び金融商品仲介業務を行っています。

(注)パソコンでのインターネットバンキング、携帯電話でのモバイルバンキング、電話でのテレホンバンキングの総称

事業系統図



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

1. 経営理念

- ① お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
- ② 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
- ③ 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

2. 経営の基本方針

当社は、セブンイレブンをはじめとするセブン&アイHLDGS. 関連各社の12,000店以上の店舗インフラを活用し、原則24時間365日利用できるATMネットワークを構築することで、お客さまの暮らしに密着した「おサイフ」代わりの銀行サービスを「安全、確実、迅速」に提供することに努めます。

また、利便性の高い当社ATMネットワークを他の金融機関に活用いただくことでお客さまサービスの向上や事業効率化に繋げていただく等、共存共栄の理念に基づいたサービスの実現を図ります。

さらに、セブン&アイHLDGS. 関連各社のお客さまが求める金融に関するサービスを積極的に提供することにより、幅広いお客さまにより多くご来店いただくように努力するとともに、結果としてセブン&アイHLDGS. の収益力を向上させるといった相乗効果を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社では、中長期的な企業価値最大化を目的に、当期純利益の継続的かつ着実な拡大を経営目標としています。また、その背後にある計数として、ATM1日1台当たりの平均利用件数、ATM現金の運用利回り^(注)、経費率等を注視しています。

(注) ATM現金の運用利回り：ATM手数料純益(ATM受入手数料-資金調達費用-ATM設置支払手数料-営業経費)÷現金預け金(平残)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ATMサービス及び金融サービスの両面において、新たな価値を創造し、厚みのある収益構造を実現することにより、持続的に成長を続けられる体制の整備に取り組みます。

ATMサービスでは、お客さまのニーズと投資効率のバランスを重視しつつグループ内外へのATM設置を進め、ATMネットワークのさらなる充実を図るとともに、お客さまがより便利に安心してご利用できるよう、サービスの充実やセキュリティの強化、安定運用にも努め、ATMネットワークとしての価値を高めます。また、これまでのやり方に捉われずに金融機関のATM運営・管理一括受託のビジネスモデル構築等を進め、サービスの多角化を図ります。

金融サービスにおいては、代理・取次ぎサービス等の既存サービスの活性化を図るとともに、新たな提携商品・サービスの開発拡充に努めます。ATM事業で培ってきた提携金融機関との関係やセブン&アイHLDGS. の事業インフラ・顧客基盤を活用しつつ、新たなビジネスの機会を積極的に拡大していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷による所得・個人消費の減少、グループ内へのATM設置や金融機関との提携一巡等から、今後、ATM台数及び利用件数の伸びの鈍化、ATM受入手数料単価の低下等が予想されます。

こうした中、当社では、ATM事業のさらなる強化とメリハリある投資等によるコスト・コントロールの徹底が課題となると認識しています。具体的な取り組みは、「次期の見通し(31ページ)」に記載のとおりですが、当社ではこうした取り組みを通じてATMサービス及び金融サービスの両面において、新たな価値を創造し、厚みのある収益構造を実現することにより、堅実にさらなる発展を続けていけるよう努力していきます。

貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

有価証券

為替決済のための全銀、日銀担保用の国債等。

ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

科目	2007年度 (2008年3月31日)	2008年度 (2009年3月31日)
資産の部		
現金預け金	267,277	280,589
現金	260,533	274,388
預け金	6,743	6,200
コールローン	28,000	29,000
有価証券	97,849	88,887
国債	97,555	86,593
株式	294	2,294
その他資産	61,697	62,882
前払費用	272	286
前払年金費用	118	115
未収収益	7,246	7,331
金融派生商品	76	—
ATM仮払金	53,280	54,342
その他の資産	702	806
有形固定資産	17,212	15,998
建物	729	772
ATM	15,412	14,282
その他の有形固定資産	1,070	944
無形固定資産	14,794	14,777
ソフトウェア	14,065	13,157
ソフトウェア仮勘定	712	1,605
その他の無形固定資産	15	14
繰延税金資産	1,373	1,291
貸倒引当金	△ 67	△ 65
資産の部合計	488,137	493,360

(単位:百万円)

科目	2007年度 (2008年3月31日)	2008年度 (2009年3月31日)
負債の部		
預金	170,548	188,111
普通預金	137,162	136,073
定期預金	33,204	51,795
その他の預金	182	242
譲渡性預金	48,590	41,200
コールマネー	1,700	—
借入金	65,000	69,000
社債	75,000	60,000
その他負債	36,479	36,381
未払法人税等	4,106	7,204
未払費用	3,618	3,982
前受収益	12	1
ATM仮受金	21,238	22,677
有価証券未払金	5,528	—
その他の負債	1,975	2,515
賞与引当金	245	273
役員退職慰労引当金	270	—
リース解約損失引当金	1,328	—
負債の部合計	399,162	394,966
純資産の部		
資本金	30,500	30,500
資本剰余金	31,739	31,739
資本準備金	30,500	30,500
その他資本剰余金	1,239	1,239
利益剰余金	26,755	36,057
その他利益剰余金	26,755	36,057
繰越利益剰余金	26,755	36,057
株主資本合計	88,994	98,296
その他有価証券評価差額金	△ 19	48
評価・換算差額等合計	△ 19	48
新株予約権	—	48
純資産の部合計	88,974	98,393
負債及び純資産の部合計	488,137	493,360

預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

トピックス

社債

2008年12月に第1回無担保社債(150億円)を償還。

ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

経常収益、 ATM受入手数料

提携先金融機関のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約95%を占める。

その他の役務収益

他金融機関のATMの運営・管理一括受託サービスによる手数料及び売上入金サービスの手数料、有人店舗での代理・取次ぎ業務による手数料等。

ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブンイーレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

トピックス

営業経費

ATM台数は増加したものの、1台当たりの運営・管理の効率を上げ、営業経費をコントロールした。

科目	2007年度	2008年度
	(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
● 経常収益	83,663	89,815
資金運用収益	893	878
有価証券利息配当金	532	587
コールローン利息	331	277
預け金利息	29	13
役務取引等収益	82,471	88,741
受入為替手数料	477	527
● ATM受入手数料	80,192	85,554
● その他の役務収益	1,801	2,659
その他業務収益	23	19
外国為替売買益	—	19
金融派生商品収益	23	—
その他経常収益	273	175
その他の経常収益	273	175
経常費用	59,012	61,064
資金調達費用	2,746	2,759
預金利息	432	489
譲渡性預金利息	535	490
コールマネー利息	37	62
借入金利息	684	705
社債利息	1,057	1,011
役務取引等費用	8,328	9,183
支払為替手数料	200	232
● ATM設置支払手数料	7,796	8,541
● ATM支払手数料	306	351
その他の役務費用	25	58
その他業務費用	126	80
外国為替売買損	7	—
国債等債券償還損	118	74
金融派生商品費用	—	6
営業経費	47,379	48,891
その他経常費用	432	149
その他の経常費用	432	149
経常利益	24,650	28,751
特別利益	3	27
貸倒引当金戻入益	3	1
リース解約損失引当金戻入益	—	25
特別損失	1,310	41
固定資産処分損	99	41
リース解約損失引当金繰入額	1,014	—
その他の特別損失	195	—
税引前当期純利益	23,343	28,736
法人税、住民税及び事業税	8,736	11,712
法人税等調整額	777	36
法人税等合計		11,748
当期純利益	13,830	16,988

株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,500	30,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,500	30,500
その他資本剰余金		
前期末残高	5	1,239
当期変動額		
自己株式の処分	1,233	—
当期変動額合計	1,233	—
当期末残高	1,239	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	30,505	31,739
当期変動額		
自己株式の処分	1,233	—
当期変動額合計	1,233	—
当期末残高	31,739	31,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,756	26,755
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 7,686
当期純利益	13,830	16,988
当期変動額合計	7,998	9,302
当期末残高	26,755	36,057
自己株式		
前期末残高	△ 5,901	—
当期変動額		
自己株式の処分	5,901	—
当期変動額合計	5,901	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	73,861	88,994
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 7,686
当期純利益	13,830	16,988
自己株式の処分	7,134	—
当期変動額合計	15,133	9,302
当期末残高	88,994	98,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 11	△ 19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8	67
当期変動額合計	△ 8	67
当期末残高	△ 19	48
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 11	△ 19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8	67
当期変動額合計	△ 8	67
当期末残高	△ 19	48
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	—	48
純資産合計		
前期末残高	73,849	88,974
当期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 7,686
当期純利益	13,830	16,988
自己株式の処分	7,134	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 8	116
当期変動額合計	15,124	9,418
当期末残高	88,974	98,393

キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

科目	2007年度 (自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)	2008年度 (自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	23,343	28,736
減価償却費	11,491	15,402
貸倒引当金の増減(△)	△ 3	△ 1
リース解約損失引当金の純増減(△)	△ 982	△ 1,328
事業所移転損失引当金の純増減(△)	△ 87	—
資金運用収益	△ 893	△ 878
資金調達費用	2,746	2,759
有価証券関係損益(△)	118	74
固定資産処分損益(△は益)	99	41
預金の純増減(△)	△ 17,287	17,562
譲渡性預金の純増減(△)	△ 38,710	△ 7,390
借入金の純増減(△)	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	66,500	△ 1,000
コールマネー等の純増減(△)	1,700	△ 1,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△ 15,000
ATM未決済資金の純増(△)減	21,585	376
資金運用による収入	651	1,055
資金調達による支出	△ 2,695	△ 2,695
その他	△ 625	1,299
小計	66,949	41,315
法人税等の支払額	△ 12,426	△ 8,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,523	32,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 434,594	△ 268,122
有価証券の償還による収入	412,500	271,400
有形固定資産の取得による支出	△ 14,890	△ 10,443
無形固定資産の取得による支出	△ 6,322	△ 4,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,307	△ 11,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5,831	△ 7,686
自己株式の処分による収入	7,134	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,303	△ 7,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,519	13,312
現金及び現金同等物の期首残高	254,757	267,277
現金及び現金同等物の期末残高	267,277	280,589

重要な会計方針(2008年度 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～18年
ATM 5年
その他 2年～20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2008年度に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2008年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、2008年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
・過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理
(4)役員退職慰労引当金
(追加情報)
取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、2008年6月18日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円については、「その他の負債」に含めて表示しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるものとします。
- ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものとします。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

会計方針の変更(2008年度 自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- (リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるものでありましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、2008年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
2008年度においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●(貸借対照表関係) 2008年度(2009年3月31日)

- 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券86,593百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は716百万円であります。
- 有形固定資産の減価償却累計額
20,049百万円
- 関係会社項目
関係会社に対する負債には次のものがあります。
(単位:百万円)
普通預金 26,500
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。
なお、当社は資本準備金の額が資本金の額以上であることから、2008年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

●(株主資本等変動計算書関係) 2008年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	2007年度末	2008年度	2008年度	2008年度末	摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数	
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	

(注)自己株式は存在いたしません。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2008年度末 残高(百万円)	摘要
		2007年度末	2008年度 増加	2008年度末 減少		
ストック・オプション としての新株予約権			—		48	
合計			—		48	

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

- 配当に関する事項

- (1)2008年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2008年 5月29日 取締役会	普通株式	5,124	4,200	2008年 3月31日	2008年 6月2日
2008年 11月6日 取締役会	普通株式	2,562	2,100	2008年 9月30日	2008年 12月1日

- (2)基準日が2008年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2008年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2009年 5月29日 取締役会	普通株式	3,416	利益剰余金	2,800	2009年 3月31日	2009年 6月2日

●(キャッシュ・フロー計算書関係) 2008年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)	
2009年3月31日現在	
現金預け金勘定	280,589
現金及び現金同等物	280,589

●(リース取引関係) 2008年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

- ファイナンス・リース取引
(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)	
取得価額相当額	
有形固定資産	7,690
無形固定資産	502
合計	8,193
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,247
無形固定資産	373
合計	5,620
期末残高相当額	
有形固定資産	2,443
無形固定資産	128
合計	2,572

・未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

1年内	1,577
1年超	1,079
合計	2,657

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)	
支払リース料	2,027
減価償却費相当額	1,934
支払利息相当額	80

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)	
1年内	7
1年超	4
合計	12

●(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「株式」を記載しております。

I 2007年度

1. 売買目的有価証券(2008年3月31日現在)
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの(2008年3月31日現在)

(単位:百万円)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	97,588	97,555	△ 33	0	33
国債	97,588	97,555	△ 33	0	33
合計	97,588	97,555	△ 33	0	33

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2007年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 2007年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
該当事項はありません。

5. 2007年度中に売却したその他有価証券(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)
該当事項はありません。

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(2008年3月31日現在)

(単位:百万円)	
その他有価証券	
非上場株式	294

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(2008年3月31日現在)

(単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	97,555	—	—	—
国債	97,555	—	—	—
合計	97,555	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

II 2008年度

1. 売買目的有価証券(2009年3月31日現在)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)
該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)					
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	86,512	86,593	81	81	0
国債	86,512	86,593	81	81	0
合計	86,512	86,593	81	81	0

(注) 1. 貸借対照表計上額は、2008年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

5. 2008年度中に売却した満期保有目的の債券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
該当事項はありません。

6. 2008年度中に売却したその他有価証券(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)
該当事項はありません。

7. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)	
その他有価証券	
非上場株式	2,294

8. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

9. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(2009年3月31日現在)

(単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	86,593	—	—	—
国債	86,593	—	—	—
合計	86,593	—	—	—

(注) 満期保有目的の債券はありません。

●(金銭の信託関係)

I 2007年度

該当事項はありません。

II 2008年度

該当事項はありません。

●(その他有価証券評価差額金)

I 2007年度

○その他有価証券評価差額金(2008年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	△ 33
その他有価証券	△ 33
(+) 繰延税金資産	13
その他有価証券評価差額金	△ 19

II 2008年度

○その他有価証券評価差額金(2009年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
評価差額	81
その他有価証券	81
(△) 繰延税金負債	△ 32
その他有価証券評価差額金	48

●(デリバティブ取引関係)

I 2007年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当社は、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクを抑制することであり、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。

なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

(2) リスクの内容

デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少しないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

(3) リスク管理体制

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

(4) 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、そ

の金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(2008年3月31日現在)

(単位:百万円)				
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価 評価損益
店頭	金利スワップ	35,000	—	76
	受取変動・支払固定	35,000	—	76
合計		—	—	76

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(2008年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2008年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2008年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2008年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(2008年3月31日現在)

該当事項はありません。

II 2008年度

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、目的及び取組方針

当社では、金利関連で金利スワップ取引を行っております。当該取引の利用目的は、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクを抑制することにより、短期的な売買差益の獲得を目的とする取引は行っておりません。

なお、「ポジション限度」及び「損失許容限度」は、社内ルールにより具体的に定められており、当社全体の金利リスクを「金利リスク額」として計測し、これに限度を設定して管理しております。

(2) リスクの内容

デリバティブ取引が内包する代表的なリスクは、信用リスクと市場性リスクであります。信用リスクは、信用供与先の財政状態の悪化により、資産の価値が減少ないし消失し、損害を被るリスクであり、市場性リスクは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクであります。

(3) リスク管理体制

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針、及びリスク管理組織・体制を定めており、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括室リスク管理担当、各リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、ALM委員会等の各種委員会を設置しております。

(4) 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味しているものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

●(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)			
区分		2008年度(2009年3月31日)	
退職給付債務	(A)	△	994
年金資産	(B)		431
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△	562
会計基準変更時差異の未処理額	(D)		—
未認識数理計算上の差異	(E)		648
未認識過去勤務債務	(F)		30
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)		115
前払年金費用	(H)		115
退職給付引当金	(G)-(H)		—

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)	
区分	2008年度(2009年3月31日)
勤務費用	120
利息費用	18
期待運用収益	△ 13
過去勤務債務の費用処理額	5
数理計算上の差異の費用処理額	53
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	183

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	2008年度(2009年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (その発生年度の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数に よる定額法により損益処理)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各発生年度の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による 定額法により損益をそれぞれ 発生の日から損益処理)

●(ストック・オプション等関係) 2008年度(自 2008年4月1日 至 2009年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる2008年度における費用計上額及び科目名

(単位:百万円)	
営業経費	48

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回—①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回—②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	2008年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2008年8月13日から 2038年8月12日まで	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

2008年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回—①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回—②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利確定前(株)		
2007年度末	—	—
付与	184	21
失効	—	—
権利確定	184	21
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
2007年度末	—	—
権利確定	184	21
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	184	21

②単価情報

	第1回—①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回—②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な 評価単価(注)	新株予約権1個当たり 236,480円	新株予約権1個当たり 236,480円

(注) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2008年度において付与された第1回①新株予約権及び第1回②新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第1回①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
株価変動性(注1)	27.95%	27.95%
予想残存期間(注2)	5年6ヵ月	5年6ヵ月
予想配当(注3)	4,200円/株	4,200円/株
無リスク利率(注4)	1.076%	1.076%

- (注) 1. 2008年2月29日にジャスダック証券取引所に上場いたしました。公開後の日が浅く、十分な量の株価情報収集することが困難であるため、類似する企業に関する株価情報に基づき算定しております。なお、株価変動性の見積もりに使用した株価実績は5年6ヵ月間(2003年2月1日から2008年8月12日まで)に係るものであります。
2. 在職中の役員、2008年6月から年齢退任日までの日数の平均値に、行使可能期間の10日間を加算した日数を経過した時点で行使されるものと推測して見積もっております。
3. 直近の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

●(税効果会計関係)2008年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産	
未払事業税	558
減価償却費損金算入限度超過額	509
未払金(旧役員退職慰労引当金)	115
賞与引当金損金算入限度超過額	111
貸倒引当金損金算入限度超過額	26
その他	49
繰延税金資産合計	1,371
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 32
前払費用	△ 46
繰延税金負債合計	△ 79
繰延税金資産の純額	1,291

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

●(持分法損益等)2008年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

該当事項はありません。

●(関連当事者情報)2008年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(追加情報)

2008年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	その他の関係会社	主要株主	
会社等の名称又は氏名	株式会社 セブンイレブン・ジャパン	株式会社イトーヨーカ堂	
所在地	東京都千代田区	東京都千代田区	
資本金又は出資金(百万円)	17,200	40,000	
事業の内容又は職業	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	
議決権等の所有(被所有)割合(%)	被所有直接24.88	被所有直接16.14	
関連当事者との関係	ATM設置及び管理業務に関する契約 役員の兼任	ATM設置及び管理業務に関する契約 資金取引 役員の兼任	
取引の内容	ATM設置支払手数料 の支払(注1)	譲渡性預金の 預け入れ(注2)	譲渡性預金 利息(注1)
取引金額(百万円)	8,348	46,095	357
科目	未払費用(注3)	譲渡性預金	未払費用
期末残高(百万円)	751	40,000	34

(注) 1. 取引内容及び取引条件の決定方針等

- ATM設置支払手数料に係る取引条件及び取引条件の決定方針等については、事務委任に対する対価性及び同社が負担したインフラ整備費用等を総合的に勘案して決定しております。
譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の勢相場に基づき合理的に決定しております。
2. 譲渡性預金の取引金額は、2008年度中の平均残高を記載しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
株式会社セブン&アイ・ホールディングス(東京証券取引所に上場)
(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

●(1株当たり情報)2008年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

1株当たり純資産額	円	80,610円55銭
1株当たり当期純利益金額	円	13,924円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	13,923円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	16,988
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	16,988
普通株式の期中平均株式数	千株	1,220

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	0
うち新株予約権	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた潜在株式の概要		

●(重要な後発事象)2008年度(自2008年4月1日 至2009年3月31日)

(社債の発行決議)

当社は、2009年5月29日開催の取締役会において、次のとおり国内における一般募集による無担保社債の発行を決議いたしました。

- 社債の種類
無担保普通社債
- 募集の方法
一般募集
- 募集社債の総額
300億円以内(200億円を基準とするが、需要状況を勘案した上で、100億円以内の上乗せを行うことも可とする。また、この範囲内で複数回の社債発行募集ができるものとする)
- 各募集社債の金額
1億円
- 募集社債の利率
固定金利、年1.5%以下
- 募集社債の償還方法
満期一括償還(但し、期限前の買入消却可とする)
- 募集社債の償還期限
5年以内
- 払込金額
各募集社債の金額100円につき100円とする
- 社債等の振替に関する法律の適用
本決議に基づき募集する社債の全部について社債等の振替に関する法律の適用を受けることとし、社債券の発行はしない。
- 発行時期
本決議後、2009年7月末日迄の間
- 担保・保証
担保・保証は付さず、また資産は特に留保しない。
- 財務上の特約
本募集社債の未償還残高が存する限り、当社が国内で既に発行したまたは国内で今後もしくは同時に発行する他の無担保社債(但し担保付社債が特約されている無担保社債は除く)のために担保提供する場合に、本社債のためにも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定することを約する。
- 社債管理者
会社法第702条のただし書きにより社債管理者は設置しない。

上記1から13に記載の条件の範囲内において、具体的な発行条件及びその他本社債発行に必要な一切の事項は代表取締役社長に一任する。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
経常収益	47,967	64,612	75,427	83,663	89,815
経常利益	10,075	19,409	25,021	24,650	28,751
当期純利益	10,843	10,590	12,667	13,830	16,988
資本金	61,000	61,000	30,500	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株	1,220,000株
純資産額	56,508	67,080	73,849	88,974	98,393
総資産額	313,305	361,338	532,757	488,137	493,360
預金残高	124,776	181,770	187,836	170,548	188,111
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	26,012	53,571	78,338	97,849	88,887
単体自己資本比率	182.39%	233.49%	37.94%	43.89%	45.05%
配当性向	—	—	46.5%	35.5%	35.1%
従業員数	181人	211人	258人	290人	308人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
業務粗利益	72,188	77,615
資金運用収支	△ 1,852	△ 1,880
役務取引等収支	74,143	79,557
その他業務収支	△ 102	△ 61
業務粗利益率	45.04%	49.13%
業務純益	24,811	28,724

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資産運用勘定平均残高で除して算出しております。
3. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円)

	2007年度			2008年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	160,251	893	0.55%	157,968	878	0.55%
うち 有価証券	87,620	532	0.60%	106,918	587	0.54%
コールローン	57,694	331	0.57%	42,432	277	0.65%
預け金(除く無利息分)	14,936	29	0.20%	8,617	13	0.15%
資金調達勘定②	411,198	2,746	0.66%	429,407	2,759	0.64%
うち 預金	181,634	432	0.23%	203,580	489	0.24%
譲渡性預金	80,041	535	0.66%	67,799	490	0.72%
コールマネー	6,046	37	0.61%	17,355	62	0.35%
借入金	68,475	684	0.99%	70,480	705	1.00%
社債	75,000	1,057	1.41%	70,191	1,011	1.44%
資金利ざや(①利回り－②利回り)			△ 0.11%			△ 0.08%

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2007年度			2008年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	227	243	471	△ 26	11	△ 15
うち 有価証券	115	132	247	97	△ 42	55
コールローン	152	62	215	△ 113	59	△ 54
預け金(除く無利息分)	△ 39	48	9	△ 10	△ 5	△ 16
資金調達勘定	746	465	1,211	△ 61	74	12
うち 預金	△ 1	209	207	52	4	56
譲渡性預金	216	125	342	△ 96	51	△ 44
コールマネー	△ 75	84	8	32	△ 7	24
借入金	34	△ 11	23	20	1	21
社債	572	57	629	△ 70	24	△ 45

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の取支はありません。

利益率

(単位：%)

	2007年度	2008年度
総資産経常利益率	4.72	5.13
資本経常利益率	30.11	28.68
総資産当期純利益率	2.64	3.03
資本当期純利益率	16.89	16.94

各利益率は、利益を期中平均残高で除して算出しております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
預金合計	181,634	203,580
うち 流動性預金	156,596	159,517
定期性預金	24,804	43,747
その他	233	315
譲渡性預金	80,041	67,799
総合計	261,676	271,379

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別期末残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
預金合計	170,548	188,111
うち 流動性預金	137,162	136,073
定期性預金	33,204	51,795
その他	182	242
譲渡性預金	48,590	41,200
総合計	219,138	229,311

国際業務部門の預金期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
3ヵ月未満	8,181	10,832
3ヵ月以上6ヵ月未満	3,712	6,252
6ヵ月以上1年未満	6,797	9,932
1年以上2年未満	2,223	2,785
2年以上3年未満	2,502	5,209
3年以上	9,788	16,782
合計	33,204	51,795

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
営業経費	47,379	48,891
うち 人件費	3,421	3,943
物件費	40,744	41,715
うち 減価償却費	11,491	15,402
業務委託費	13,712	13,927
保守管理費	3,402	3,515
土地建物機械賃借料	4,725	2,885

損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
国債	87,348	105,079
地方債	—	—
社債	—	—
株式	271	1,839
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	87,620	106,918

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の期末残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
国債	97,555	86,593
地方債	—	—
社債	—	—
株式	294	2,294
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
合計	97,849	88,887

国際業務部門の有価証券期末残高はありません。

有価証券の残存期間別残高 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	2007年度					2008年度				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	97,555	—	—	—	97,555	86,593	—	—	—	86,593
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	97,555	—	—	—	97,555	86,593	—	—	—	86,593

国際業務部門の有価証券残高はありません。

預証率

(単位：%)

	2007年度		2008年度	
	(未残)	(平残)	(未残)	(平残)
預証率	44.65	33.48	38.76	39.39

国際業務部門の残高はありません。

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

貸倒引当金の期末残高

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
一般貸倒引当金	67	57
個別貸倒引当金	—	8
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	67	65

業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	2007年度	2008年度
一般貸倒引当金	△ 0	△ 9
個別貸倒引当金	△ 3	8
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△ 3	△ 1

資産の査定

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	2008年3月31日	2009年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	53,400	54,428

社債の明細

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内 償還予定額)	利率	償還期限
	年月日		円 銭					%	年月日
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2003.12.10	15,000	100.00	15,000	—	15,000	—(—)	0.88	2008.12.10
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000(—)	1.45	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000(—)	1.67	2013.12.20

自己資本の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2007年度末		2008年度末	
			占率		占率
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,500	36.3%	30,500	32.8%
	うち非累積的永久優先株	—	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—	—
	資本準備金	30,500	36.3%	30,500	32.8%
	その他資本剰余金	1,239	1.4%	1,239	1.3%
	利益準備金	—	—	—	—
	その他利益剰余金	26,755	31.8%	36,057	38.7%
	その他	—	—	—	—
	自己株式(△)	—	—	—	—
	社外流出予定額(△)	5,124	6.1%	3,416	3.6%
	その他有価証券の評価差損(△)	19	0.0%	—	—
	新株予約権	—	—	48	0.0%
	計 (A)	83,850	99.9%	94,929	102.0%
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—
	一般貸倒引当金	67	0.0%	57	0.0%
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—
	うち永久劣後債務(※2)	—	—	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—
計	67	0.0%	57	0.0%	
うち自己資本への算入額 (B)	67	0.0%	57	0.0%	
控除項目 (C)	控除項目(※4)	—	—	2,000	△2.1%
自己資本額 (D)	(A)+(B)-(C)	83,918	100.0%	92,986	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	55,074	28.8%	55,921	27.0%
	オフ・バランス取引等項目	30	0.0%	5	0.0%
	信用リスク・アセットの額 (E)	55,104	28.8%	55,926	27.0%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%) (F)	136,069	71.1%	150,452	72.9%
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,885	—	12,036	—
計(E)+(F) (H)	191,173	100.0%	206,378	100.0%	
単体自己資本比率(国内基準)=(D)÷(H)×100		43.89%	—	45.05%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
- (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

自己資本充実度

自己資本充実度評価

自己資本の現状

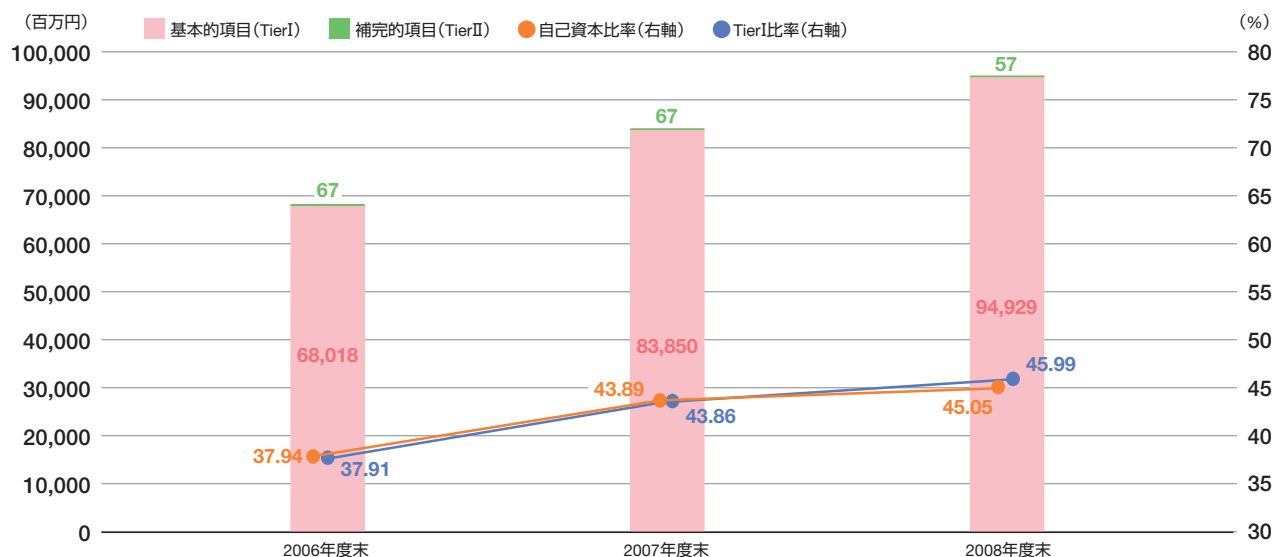
自己資本配分に関する社内規程に基づき、リスク額としてリスク計量可能なリスクに経営体力(自己資本)を配分し、損失の可能性を自己資本の範囲内に抑制することにより経営の健全性を確保しております。自己資本配分の結果、配分対象の各リスク限度額の合計が、相当の余裕を持って自己資本の範囲内に抑制されていることを確認しております。また、自己資本配分は半期ごとに経営会議の承認を得た上で実施しております。

2008年度末における国内基準による単体自己資本比率は45.05%となりました。自己資本に関しては、剰余金の積み上げを主として約90億円の増加となりました。補完的項目に関しては、貸倒引当金は微減の57百万円となりました。また、自己資本の質に関しては、基本的項目(Tier I)が自己資本全体の大部分を占めており、引き続き健全な自己資本構成となっております。

(単位：百万円)

	2006年度末	2007年度末	2008年度末
基本的項目(Tier I) (A)	68,018	83,850	94,929
補完的項目(Tier II) (B)	67	67	57
準補完的項目(Tier III) (C)	—	—	—
控除項目 (D)	—	—	2,000
自己資本(Tier I +Tier II+Tier III-控除項目) (A)+(B)+(C)-(D) (E)	68,085	83,918	92,986
Tier I比率 (G)	37.91%	43.86%	45.99%
自己資本比率 (H)	37.94%	43.89%	45.05%

自己資本推移状況



今後の課題

リスク管理・自己資本管理の高度化

当社の業務特性に適合したリスク管理・自己資本管理態勢の構築に努めておりますが、今後の環境変化・事業展開に応じて、適時適切な見直しを実施する方針です。

将来の自己資本の充実策

現状では、自己資本の増強は要しない状況であるものの、将来の環境変化・事業展開等に応じた適切な自己資本管理を実施し、当該管理のもとで適時適切な自己資本充実策を検討いたします。

信用リスク

(単位:百万円)

	2007年度末				2008年度末			
	資産の額		リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額		リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット
	占率				占率			
現金	260,533	49.3%	0.0%	—	274,388	55.0%	0.0%	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	98,030	18.5%	0.0%	—	87,651	17.5%	0.0%	—
金融機関及び証券会社向け(※1)	92,111	17.4%	20.0%	18,425	93,375	18.7%	20.0%	18,678
うち、外国銀行向け	28,160	5.3%	20.0%	5,634	159	0.0%	21.3%	34
法人等向け	3,259	0.6%	75.3%	2,455	3,054	0.6%	77.8%	2,377
出資等(※2)	294	0.0%	100.0%	294	2,294	0.4%	100.0%	2,294
上記以外	33,900	6.4%	100.0%	33,900	32,571	6.5%	100.0%	32,571
信用リスク(オンバランス)	488,127	92.4%	11.2%	55,074	493,336	98.9%	11.3%	55,921
派生商品取引(金利関連取引)(※3)	40,000	7.5%	—	30	5,000	1.0%	—	5
信用リスク(オフバランス)	40,000	7.5%	—	30	5,000	1.0%	—	5
合計	528,127	100.0%	10.4%	55,104	498,336	100.0%	11.2%	55,926

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は下記の通りであり、担保のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	資産の額	信用リスク・アセット		資産の額	信用リスク・アセット	
		削減効果前	削減効果後		削減効果前	削減効果後
金融機関及び証券会社向け	8	12	0	7	7	0

※2 出資に関する社内規程に基づき、限定的に実施しております。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、クロス再構築コスト等は以下の通りとなっております。

	(単位:百万円)	
	2007年度末	2008年度末
再構築コスト	76	0
ポテンシャル・エクスポージャー	75	25
与信相当額	151	25
オフバランス信用リスク・アセット	30	5

派生商品の取引相手に関しては、信用リスク・社内格付・与信限度等の社内規程に基づき日次にてエクスポージャーのモニタリング、限度管理を行っております。

各債権のリスクウェイト付与は、以下の適格格付機関の格付より告示のテーブル表に従って採用しております。

スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の4社。また外国銀行向けと信先のリスクウェイト付与におけるカントリーリスクスコアは、経済協力開発機構の発表数値を採用しております。

「我が国の中央政府及び中央銀行向け」と信は主に1年未満の国債となっております。「金融機関及び証券会社向け」と信は「外国銀行向け」のコールローン、国内提携銀行へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」と信は提携先の未収手数料が中心となっております。

オペレーショナル・リスク

当社は基礎的手法を採用しております。1年間の粗利益(業務粗利益から国債等債券売却益・償還益を除き、国債等債券売却損・償還損、国債等債券償却及び役員取引等費用を加えたものをいう)に0.15を乗じたものの直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額としております。

所要自己資本額

(単位:百万円)

	2007年度末			2008年度末		
	リスク・ アセット額	所要自己資本		リスク・ アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(※参考)		国内基準	国際統一基準(※参考)
信用リスク	55,104	2,204	4,408	55,926	2,237	4,474
オペレーショナル・リスク	136,073	5,442	10,885	150,452	6,018	12,036
(合計)	191,177	7,647	15,294	206,378	8,255	16,510
自己資本	—	83,918	83,918	—	92,986	92,986
うち基本的項目	—	83,850	83,850	—	94,929	94,929

当社の所要自己資本は国内基準で82億円、国際基準で165億円となっておりますが、現状の自己資本929億円は十分に充足している状況です。

銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

(単位:百万円)

	2007年度末	2008年度末
金利リスク量	△ 255	△ 1,387
資本(Tier I)対比率	△ 0.30%	△ 1.46%
アウトライヤー基準に抵触	非該当	非該当

※コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

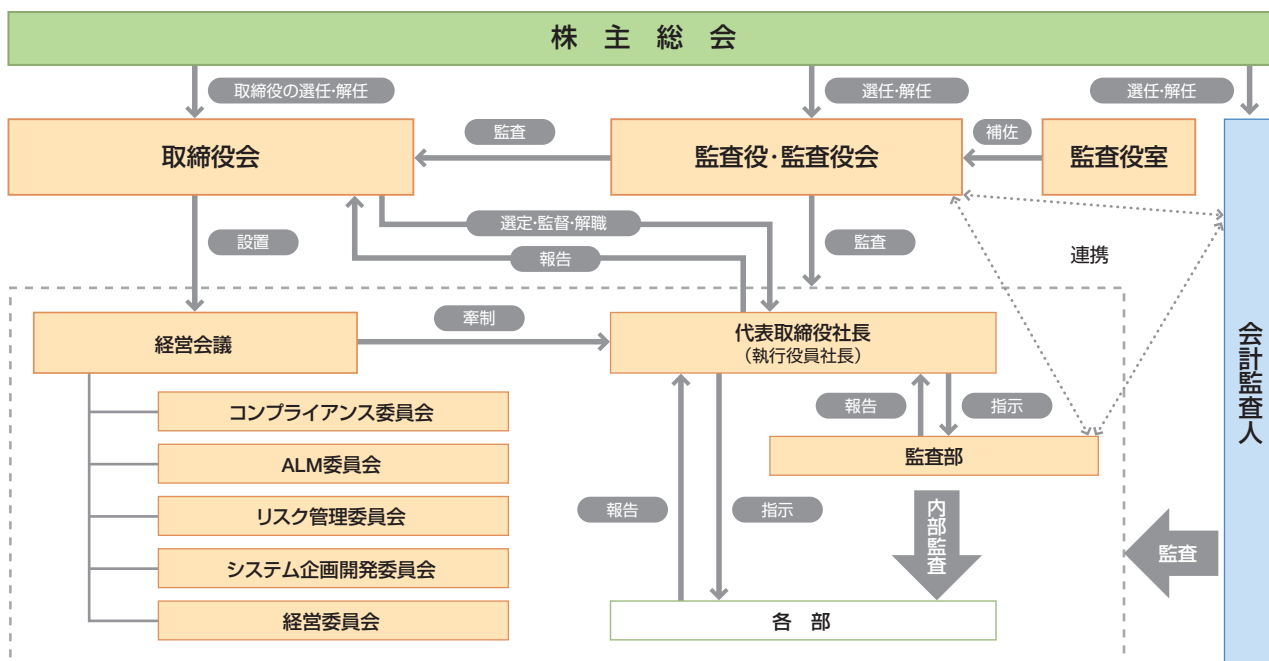
銀行勘定における金利リスクに関しては社内規程に基づき、ポジション限度による管理・損失許容限度による管理・金利リスク額の計測及び限度管理を日々実施し、フロント部門・ミドル部門・バック部門間でリスク管理状況を把握しております。併せてストレステスト、バックテストを定期的の実施しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスが企業価値を高めていくための重要課題であると認識し、経営上の迅速な意思決定、業務執行における役割と責任の明確化、経営監視機能の整備、業務の適正を確保するための体制整備及びコンプライアンス体制の充実を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりです。



2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、会社経営に関する基本方針及び業務運営に関する重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会は、その傘下に取締役会が委任する範囲の業務執行に係る審議機関として経営会議を設けております。経営会議は、原則として毎週1回開催しており、取締役会付議事項の事前協議を行うとともに、業務計画、財産の取得・処分、信用供与に関する事項、借財・経費支出、債権管理に関する事項、社員の賞罰、社員の勤務条件・福利厚生に関わる事項、組織の設置・変更・廃止、規則・規程の制定及び改廃等に関する審議を行っております。なお、当社は2006年6月から執行役員制度を採用しており、経営会議の構成員は執行役員及び取締役会が指名する者となっております。

当社の監査役会は、原則として毎月1回以上開催しており、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行いまたは決議を行っております。また、監査役会は代表取締役及び内部監査部門と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要事項等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております。また、監査役を補佐し、監査役会を円滑に運営するため、監査役室を設置しております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について、当社が実施すべき事項を2006年5月8日開催の取締役会で決議いたしました。本決議の内容については、年度毎に進捗状況をレビューし見直

しを行っており、2009年5月15日開催の取締役会で一部見直しの決議を行っております。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役会は、経営にあたってコンプライアンスを実践するため、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」を定める。取締役は、コンプライアンスへの取組状況の概要を定期的に取締役会に報告する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、適切かつ確実に保存・管理し、取締役又は監査役から要請があった場合には速やかに開示する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
取締役会は、当社経営に係る損失の危険を適切に管理し経営の健全性と効率性を確保するため、リスク管理を体系的に規定する「リスク管理の基本方針」を定める。取締役は、リスク管理に関する事項を定期的に取締役会に報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規則」を制定の上、付議・報告すべき重要事項を規定し、取締役会の効率的な運営を図る。取締役会は、業務執行の意思決定効率化のため経営会議を設置し、円滑かつ効率的な職務の執行を図るため執行役員制度を導入する。
5. 社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は、「コンプライアンス基本方針」・「遵守基準」に基づいて

適切なコンプライアンス体制を整備する。取締役は、社員の職務の執行において、コンプライアンスを確保するための体制構築、施策決定、施策の実施及び実施状況の検証、施策評価につき、最終責任を負う。

6. グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、経営理念を共有するセブン&アイHLDGSグループの一員として、グループの取締役・社員一体となった遵法意識の醸成を図る。銀行経営の健全性を最優先とし、アームズ・レングス・ルール等を遵守しつつ、独立して経営判断を行う体制を整備する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として監査役室を設け、監査役室専属の社員を置く。さらに、取締役は、監査役から要請があった場合には、社員に監査業務の補助を行わせるものとする。

8. 監査役の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、監査役室所属の社員の人事異動及び人事評価につき事前にと取締役より報告を受け、必要ある場合にはその変更を取締役に申し入れることができる。

9. 取締役及び社員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員は、監査役に対し、法定の事項に加え、重要な事項を速やかに報告する。取締役は、監査役会から監査方針・監査実施状況等の説明を受け、監査役会に報告すべき事項を監査役会と協議して定め、その報告を行う。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役、内部監査部署は、監査役会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互認識を深める。

リスク管理の取り組み

当社は、経営に係る各種のリスク特性を認識し、適切に管理することにより、経営の健全性と効率性を確保するためのリスク管理体制を構築しております。取締役会により決定される「リスク管理の基本方針」により、全社的なリスク管理方針、各種リスク管理の基本方針及びリスク管理組織・体制を定め、この基本方針に基づき、経営会議にてリスク管理に関する諸規程を定めております。

リスク管理組織としては、全社的なリスク管理統括部署としてのリスク統括部リスク管理担当、各種リスク管理統括部署、内部監査部署としての監査部等を設置しております。また、リスク管理に関する経営会議の諮問機関として、リスク管理委員会及びALM委員会を設置しております。

統合的リスク管理体制

統合的リスク管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本との比較・対照等による管理を行っております。

信用リスクの管理体制

信用リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「信用リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。信用リスクは現状、ATMによる決済業務及びALM操作に関わる優良な金融機関等に対する預け金、資金放出、仮払金等に限定し、信用リスクを抑制した運営としております。また、自己査定基準、償却引当基準、自己査定・償却引当規程に従い、適正な自己査定、償却引当を実施しております。

市場リスクの管理体制

市場リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「市場性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「市場性リスク管理規程」にて、リスク額限度、ポジション限度、損失許容限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営会議等に報告を行っております。なお、月1回開催するALM委員会にて、リスクの状

況、金利動向の見通し等が報告され、運営方針を決定する体制としております。

流動性リスクの管理体制

流動性リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「流動性リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。「流動性リスク管理規程」にて、運用・調達の間隔の違いによって生ずるギャップ限度を設定することを規定し、リスク統括部リスク管理担当がそれらについて日次で計測・モニタリングし、経営に報告を行っております。資金繰り逼迫時においては、全社的に迅速かつ機動的な対応が取れるよう、シナリオ別対策を予め策定し、万全を期しております。また、即時資金化が可能な国債・預金を中心とした運用、コミットメントラインの設定等により緊急時においても資金流動性確保に懸念はないものと考えております。

オペレーショナル・リスク総合的管理体制

オペレーショナル・リスク総合的管理に関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。オペレーショナル・リスクとして、「事務リスク」「システムリスク」「風評リスク」「法務リスク」「その他オペレーショナル・リスク」を認識し、各リスクにつき定性面

及び定量面からの総合的管理を行っております。

事務リスクの管理体制

当社は、ATMを中心とした非対面取引を基本とした銀行のため、その特殊性を反映した事務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に定め、その下位規程として「事務リスク管理規程」を制定し、これを遵守することにより正確・適正な事務処理を確保しております。さらに当社全部室・センターの自主検査や監査部の内部監査を適正に実施し、事務ミス発生防止、内部不正の防止に努めております。一方、お客さまからのお問合せには、ATMコールセンター・テレホンセンターにおいて年中無休でお応えし、苦情等については、事務部門及び関係業務部門と連携の上、速やかに対応するとともに、重要な案件については経営会議等に報告する体制をとっております。

システムリスクの管理体制

システムリスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「システムリスク管理規程」を制定し、効率的な開発・品質向上の徹底・安全な運用が実施できるよう努めております。システムの構成は、最新のIT(情報技術)を最大限活用した上で、なおかつ、ネットワーク・ハード機器を2重化・多重化し、災害・障害時に備え、バックアップセンターでの稼働切替え等の対策を施しております。ファイル・プログラム等のライブラリは、重要度に応じてバックアップを行い、不測の事態に備え隔地保管を実施しております。また、情報管理に関しても、ファイアウォールによる当社システムへの侵入防止、24時間365日のアクセス監視、お客さまとの間の暗号化

通信、ウィルスチェックプログラムの導入等、細心の注意をもって対応しております。さらには、お客さまに安心して当社のサービスをご利用いただけるよう障害・災害等の不測の事態に備え、予めコンティンジェンシープランを策定し、また定期的に訓練を実施する等の体制を整えております。

風評リスクの管理体制

風評リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「レピュテーションリスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。日常より風評等に関する情報収集に努め、全社的な連絡体制と風評発生時における適時適切なディスクロージャー等の対応体制を整備しております。

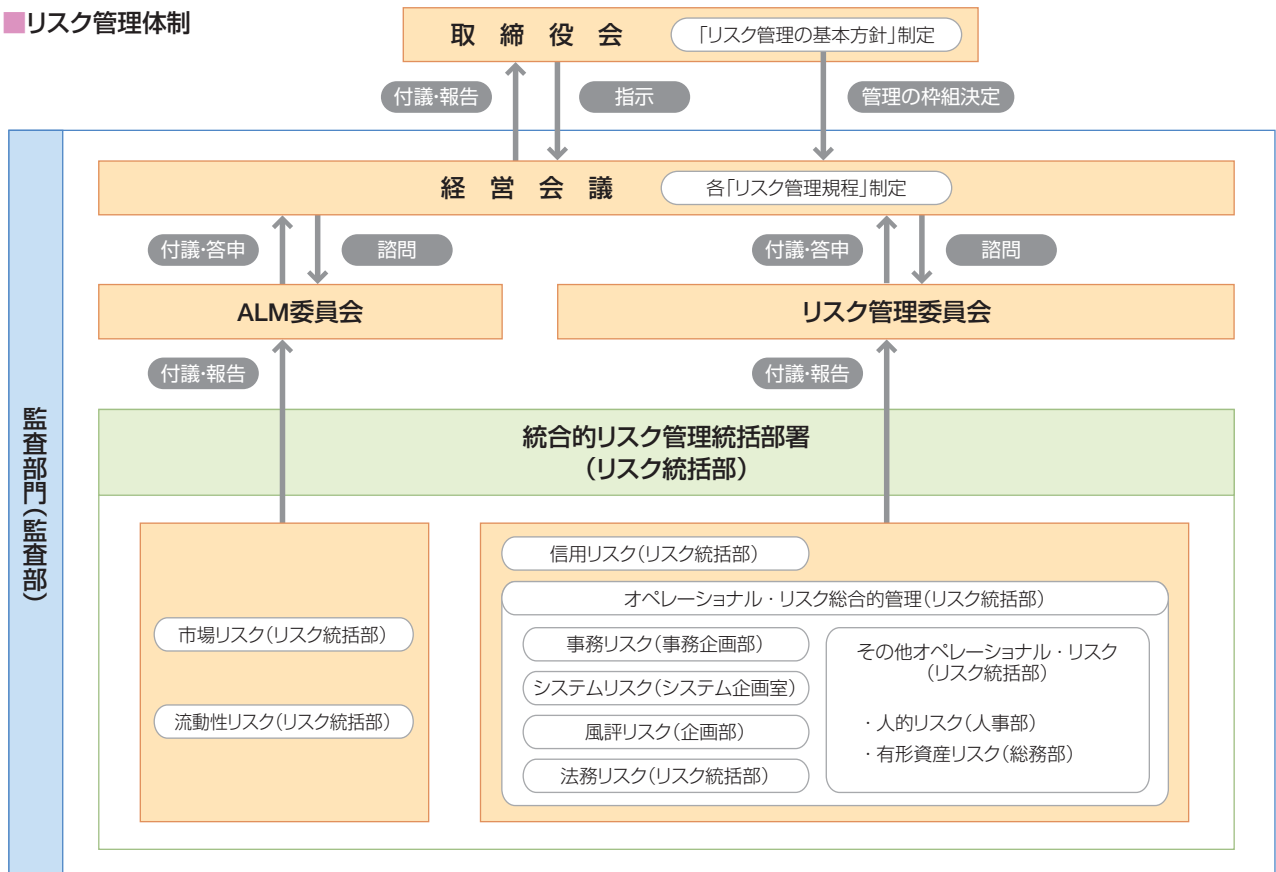
法務リスクの管理体制

法務リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に、その下位規程として「法務リスク管理規程」を制定し、これを遵守しております。法務リスク管理にあたっては、当社に発生する法務リスクを最小化するとともに、法務リスクの顕現化を防止し、また法務リスク顕現化に伴う当社の損失を回避または最小化すべく、的確かつ効率的に対応できるよう努めております。

その他オペレーショナル・リスクの管理体制

その他オペレーショナル・リスクに関する基本方針を「リスク管理の基本方針」に制定し、これを遵守しております。主なリスクとして、「人的リスク」「有形資産リスク」を認識し、管理を行っております。

■ リスク管理体制



コンプライアンス(法令等遵守)の取り組み

当社は、法令等の社会的規範の遵守は社会から信頼をしていただく当然の前提であると考え、また、銀行としての公共的使命の高さと社会的責任の重さを十分に認識し、経営の最重要課題であるコンプライアンスの徹底のために以下のとおり取り組んでおります。

コンプライアンス体制

当社では、各部署にコンプライアンスオフィサーを配置し、担当部署におけるコンプライアンスの徹底やトラブル案件等の相談窓口としての役割を果たさせるとともに、リスク統括部担当役員による全社に互る統括管理の下、リスク統括部を全社の統括部署として、自己責任、自助努力、相互牽制による自己検証機能を有する組織の確立を図っております。監査部は、全社に互るコンプライアンス体制に対する、独立した内部監査機能を担っております。さらに、コンプライアンス全般についての重要事項については、経営会議の諮問機関である「コンプライアンス委員会」にて検討・評価を行う体制をとっております。

コンプライアンス・プログラム

当社では、事業年度ごとに、コンプライアンスに関する具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定しております。また取締役会においては、このプログラムの進捗状況・実施状況を検証・評価し、その結果を踏まえ翌期のプログラムを策定しております。

コンプライアンス・マニュアル

当社では、コンプライアンス徹底の手引きとして「コンプライアンス・マニュアル」を制定し社員全員に配付するとともに、各種コンプライアンス研修を実施し、繰り返しコンプライアンスの社内への周知徹底を図っております。

コンプライアンスの注力課題

1. 口座の不正利用防止、マネー・ロンダリング防止への対応

当社は、口座開設時の厳格な本人確認等を通じ、不正利用口座の作成の防止に注力しております。

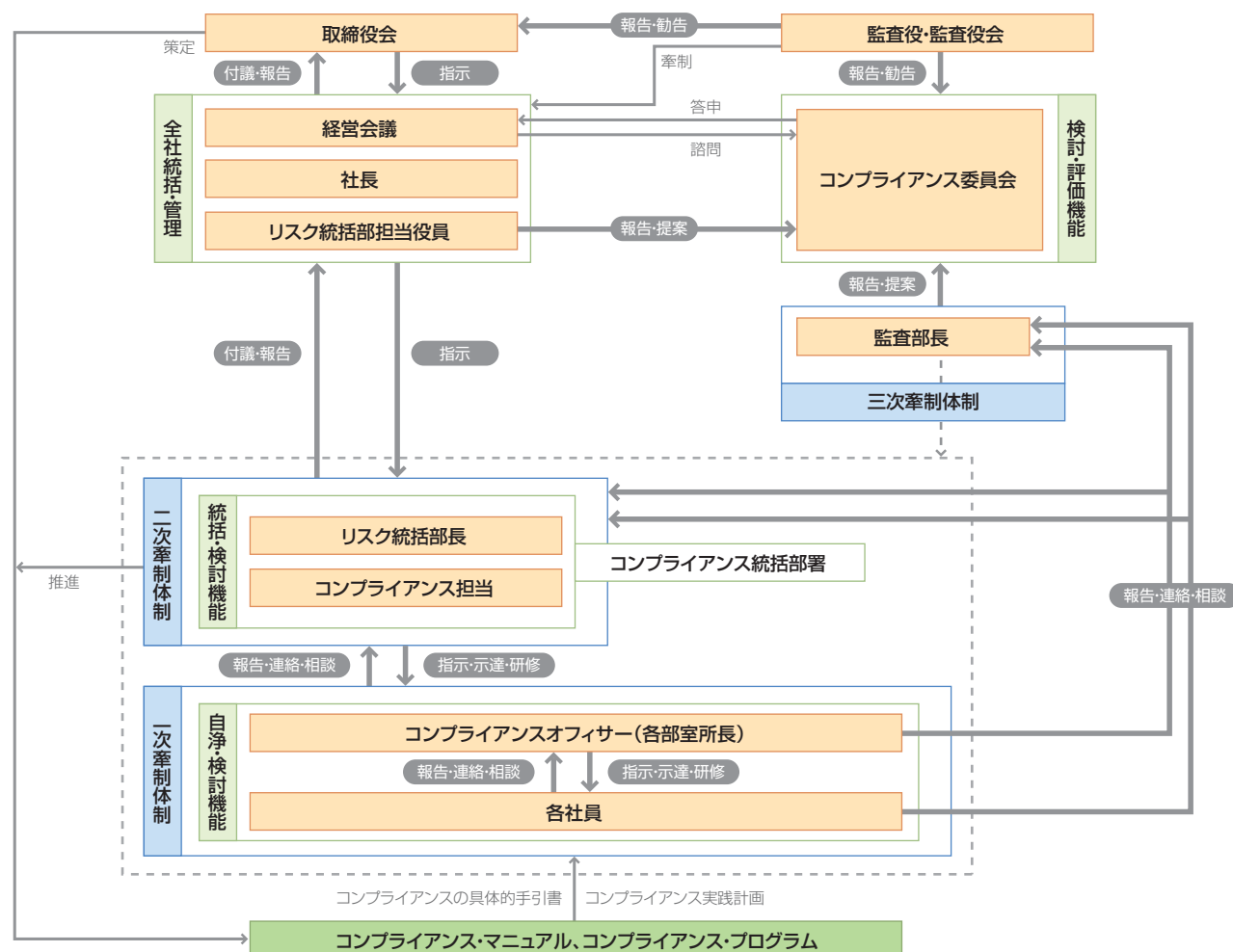
さらに、2008年11月、新たに金融犯罪対策センター(現金融犯罪対策室)を設置し、日常的な口座モニタリングを実施することで、不正利用口座の排除、振り込め詐欺等の未然防止や警察等行政機関への適切な連携をするよう体制強化を図っております。

2. 反社会的勢力への対応

当社は、平素より反社会的勢力に係る情報収集・蓄積を行い、新たな取引開始時には当該情報等に基づく事前審査を通じ、水際の関係排除に注力しております。

また、万が一、不当要求等があった場合においても、社内規程・規則に則り適切かつ組織的な対応がとれるよう定期的に役員へへの教育を行っております。

■コンプライアンス体制(詳細)



会社概要

(2009年3月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安斎 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	305億円
発行済株式数	122万株
従業員数	308人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



営業所の名称及び所在地

(2009年3月末現在)

本店 支店

所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いには行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	パンジー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所 (有人店舗 「みんなの銀行窓口。」)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地: 千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー八千代店出張所
所在地: 千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー川口店出張所
所在地: 埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー葛西店出張所
所在地: 東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- 本店イトーヨーカドー亀有店出張所
所在地: 東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内
- 本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所
所在地: 東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン-イレブン	12,287	12,944
イトーヨーカドー	178	297
他	349	562
合計	12,814	13,803

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員 (2009年6月18日現在)

取締役		監査役	
代表取締役社長	安 斎 隆	常 勤 監 査 役	池 田 俊 明
取締役専務執行役員 人事部長	若 杉 正 敏	監 査 役	日 野 正 晴*
取締役専務執行役員 企画部長	二子石 謙 輔	監 査 役	岸 本 幸 子*
取締役執行役員 業務推進部長	舟 竹 泰 昭	監 査 役	佐 藤 政 行*
取 締 役	大 橋 洋 治*	執行役員	
取 締 役	田 村 敏 和*	執 行 役 員 総 務 部 長	白 井 信 雄
取 締 役	佐 藤 信 武*	執 行 役 員 お客さまサービス部長	山 崎 直 紀
取 締 役	氏 家 忠 彦*	執 行 役 員 ATM業務管理部長	山 崎 勉
		執 行 役 員 システム部長	石 黒 和 彦
		執 行 役 員 リスク統括部長	中 嶋 良 明

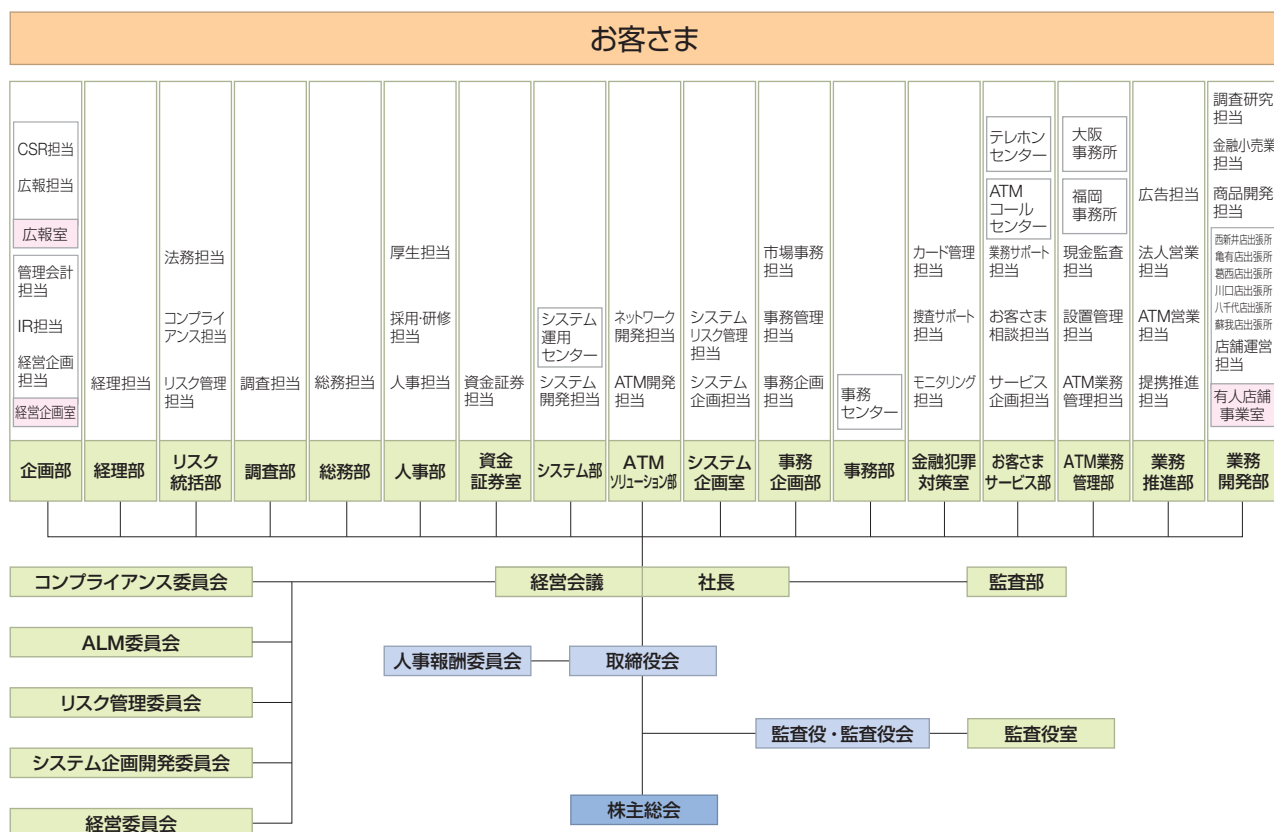
注記
 ※は社外取締役または社外監査役です。
 代表取締役は執行役員を兼務します。

主要株主 (2009年3月末現在)

(小数点第3位以下を切捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブノーイレブン・ジャパン	303,639株	24.88%
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	16.14%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	56,310株	4.61%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.29%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	37,674株	3.08%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.45%
ステート ストリートバンク アンドトラストカンパニー	23,313株	1.91%
株式会社三井住友銀行	15,000株	1.22%
第一生命保険相互会社	15,000株	1.22%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	12,031株	0.98%

組織図 (2009年7月1日現在)

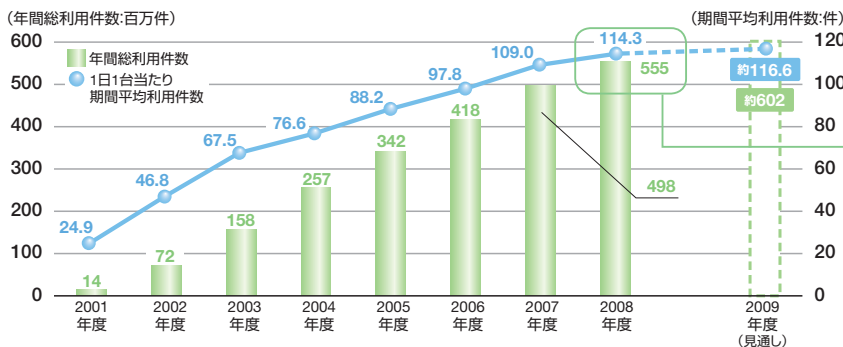


ATMの利用状況

見通しの各数値は2009年5月時点のものです。

ATM年間総利用件数・1日1台当たり期間平均利用件数の推移

単位未満は切捨てて表示しております。



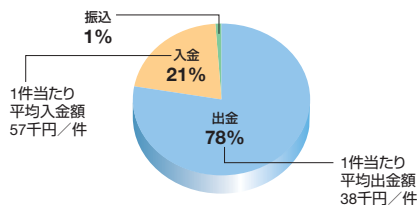
トピックス

年間総利用件数は前年度比57百万件増の555百万件。1日1台当たりの期間平均利用件数は前年度比5.3件増の114.3件と順調に増加。

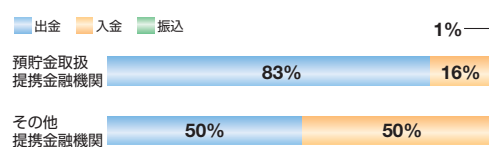
サービス別 利用件数内訳(セブン銀行除く)

2008年度

■全体

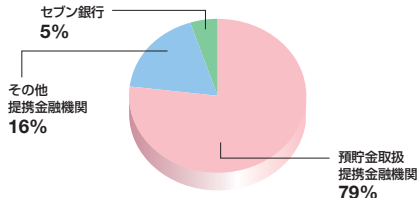


■業態別



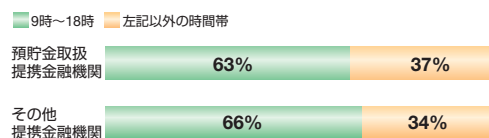
業態別 利用件数内訳

2008年度



業態別・時間帯別 利用件数内訳

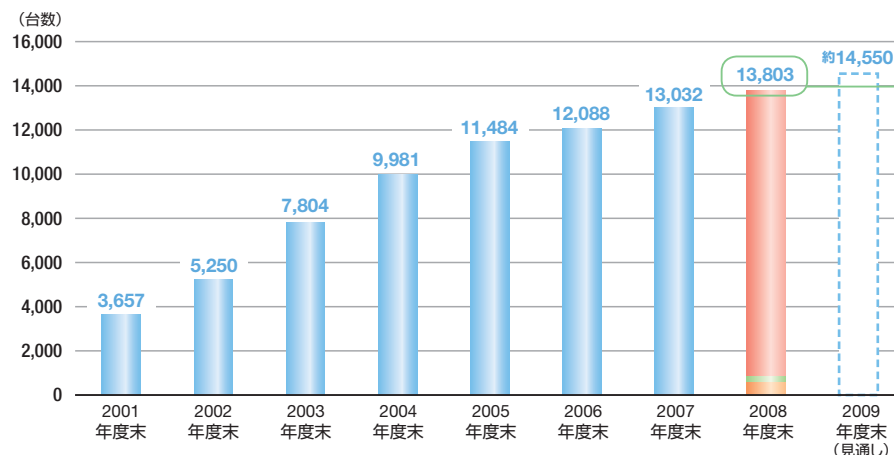
2009年3月



※利用件数は、入金、出金、振込件数の合計。残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更は含まず。
 ※預貯金取扱提携金融機関…銀行(セブン銀行除く)・信用金庫・信用組合・労働金庫・JA/バンク・JFマリンバンク。
 ※その他提携金融機関…証券会社・生命保険会社・クレジットカード会社・信販会社・消費者金融会社・事業者金融会社。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



トピックス

セブン&アイHLDGS.グループ内外へのATM設置を推進した結果、設置台数は前年度末比771台増加し、13,803台に。

店舗形態別設置台数 (2008年度末現在)

セブン-イレブン	12,944台
イトーヨーカドー	297台
他	562台
合計	13,803台

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



トピックス

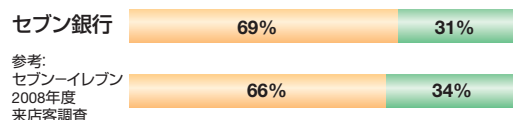
口座数は前年度末比107千口座増加し688千口座。残高は前年度末比211億円増加し1,136億円。

口座内訳(個人)

2008年度末現在

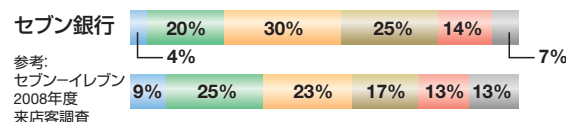
男女構成比

男性 女性



年代構成比

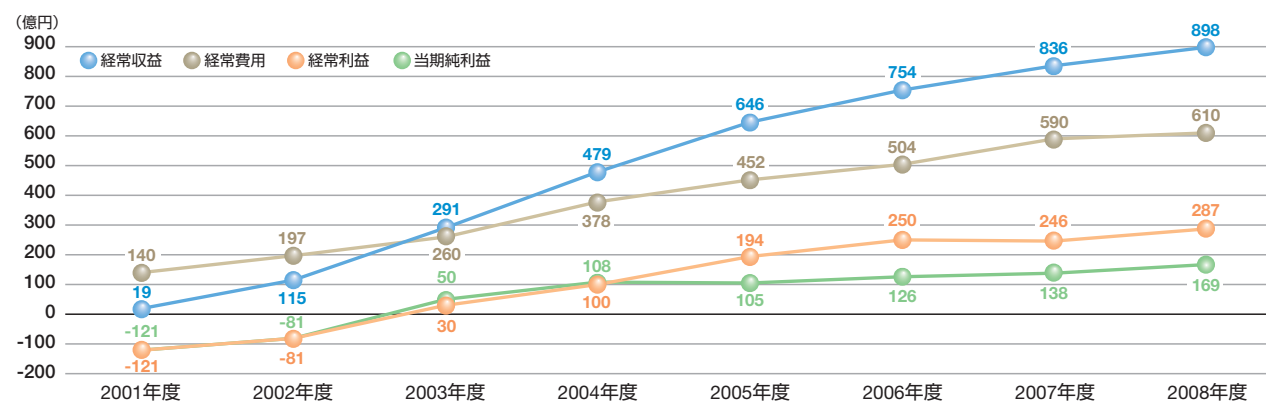
~10代 20代 30代 40代 50代 60歳以上



業績ハイライト

単位未満は切捨てて表示しております。

損益状況の推移



(単位: 億円)

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	対前年度増減率 ^{※1} (%)
経常収益	19	115	291	479	646	754	836	898	7.3
経常費用	140	197	260	378	452	504	590	610	3.4
経常利益	△ 121	△ 81	30	100	194	250	246	287	16.6
特別損益	—	△ 0	△ 1	△ 1	△ 28	△ 40	△ 13	△ 0	—
法人税等及び法人税等調整額	0	0	△ 21	△ 9	60	83	95	117	23.4
当期純利益	△ 121	△ 81	50	108	105	126	138	169	22.8
									対前年度増減
期末ATM設置台数(台)	3,657	5,250	7,804	9,981	11,484	12,088	13,032	13,803	771
年間総利用件数 ^{※2} (百万件)	14	72	158	257	342	418	498	555	57

※1 対前年度増減率は百万円単位で比較した上で小数点第2位以下を切捨て。

※2 入金、出金、振込件数の合計。残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更は含まず。

経営全般

2001年 4月 6日

予備免許取得



予備免許取得

4月10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立
(資本金202億500万円)



アイワイバンク銀行

4月25日 銀行営業免許取得
5月 7日 営業開始
(新規口座開設の受付開始)



アイワイバンク銀行キャッシュカード

5月15日 ATMサービス開始



ATMサービス開始セレモニー



第1世代ATM

5月23日 全国銀行協会入会(正会員)
6月11日 全銀システム接続
6月13日 BANCS接続
(都市銀行カードによる当社ATMでの出金取扱い開始)

6月18日 振込サービス開始
7月13日 ATM設置台数が1,000台を突破
8月30日 第1回第三者割当増資
(資本金308億500万円)

12月17日

インターネット・モバイル・テレホン
バンキングサービス開始

2002年 3月27日

第2回第三者割当増資
(資本金610億円)

2003年 3月24日

ATM設置台数が5,000台を突破
12月10日 第1回無担保社債(適格機関投資
家限定)発行
(150億円・期間5年)

2004年 7月 7日

お客さまサービス部新設

2005年 4月 1日

ATMコールセンター(大阪)
稼働開始

4月 4日

ATM設置台数が10,000台を突破
確定拠出年金専用定期預金の取扱
い開始

4月27日

イトーヨーカドー蘇我店に初の有人
店舗開設



「みんなの銀行窓口。」
イトーヨーカドー蘇我店出張所

7月26日

第2世代ATM導入開始



第2世代ATM

10月11日

社名変更
(「株式会社セブン銀行」に変更)



セブン銀行ICキャッシュカード

2006年 1月 3日

新勘定システム稼働開始

3月 2日

イトーヨーカドー川口店出張所にて
初の銀行代理業務開始

2007年	3月20日	定期預金開始
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始
	9月 1日	減資（資本金610億円のうち305億円減資し、同額を資本準備金に振替）
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債（一般募集）発行（360億円・期間5年、240億円・期間7年）
	6月18日 6月25日 7月11日	「みんなのマネーサイト。」開設 創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始 海外発行カード対応サービス開始
2008年	9月 3日	第2世代ATMで電子マネー『nanaco（ナナコ）』のチャージ開始
	9月27日	セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都道府県でのATM展開完了
	11月26日	視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始（音声ガイダンスによる取引実現）
	12月17日 2月29日	47都道府県へのATM展開完了 ジャスダック証券取引所に上場
	2009年	4月 1日



海外カード対応開始セレモニー



上場セレモニー

当社に関するお問合せ先

●テレホンセンター

セブン銀行口座をお持ちのお客さま

→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730（有料）

セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時／年中無休

※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受け付けています。

●ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>

※iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの

公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。



簡単アクセス!

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都
	6月 1日	静岡県
	6月18日	埼玉県
2002年	7月23日	大阪府
	7月27日	兵庫県
	1月21日	神奈川県
2003年	2月18日	滋賀県
	2月24日	福岡県
	3月24日	茨城県
2004年	7月23日	広島県
	9月22日	福島県
	10月20日	新潟県
2005年	3月 1日	熊本県
	3月22日	山形県
	4月19日	北海道
2006年	5月17日	山口県
	7月 9日	群馬県
	7月28日	長崎県
2007年	10月26日	岡山県
	12月 6日	宮崎県
	4月 4日	山梨県
2008年	8月 1日	岐阜県
	11月18日	佐賀県
	11月24日	三重県
2009年	2月16日	宮城県
	3月 1日	奈良県
	10月 2日	岩手県
2010年	10月10日	青森県
	3月19日	秋田県
	7月23日	和歌山県
2011年	9月27日	大分県
	11月 5日	香川県
	11月12日	福井県
2012年	11月19日	徳島県
	11月19日	鹿児島県
	11月19日	富山県
2013年	11月26日	石川県
	11月26日	鳥取県
	11月26日	島根県
2014年	11月26日	愛媛県
	12月17日	沖縄県
2015年	12月17日	高知県

株式会社

セブン銀行

発行

2009年7月 株式会社セブン銀行 企画部 広報室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-3211-3041



印刷インキは大豆からとれる植物油で構成した
ものを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの
原料を含むFSC認証紙を使用しています。